

中部山岳国立公園南部地域 利用推進プログラム 2025

中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会
2021 年 3 月

目次

はじめに	3
1. プログラム 2025 の背景と趣旨	4
2. プログラム 2025 の役割	5
3. 本地域の特色	6
4. 本地域のエリア	7
第 1 章 プログラム 2020 の成果と課題	9
1. 現状分析	10
2. 現行計画の成果と課題	15
3. 関連政策の動向	19
4. 地球環境問題及び COVID-19 への対応・見通し	22
5. 今後取組を進める上で必要な観点	25
第 2 章 プログラム 2025 の目指すもの	26
1. ビジョン～プログラム 2025 が目指すもの～	27
2. 数値目標	30
第 3 章 プロジェクトの実施	34
1. プロジェクトの概要	35
2. プロジェクトの内容	39
3. プログラムの推進体制	61
4. プログラムの進捗管理	62

はじめに

1. プログラム 2025 の背景と趣旨

2016 年（平成 28 年）3 月に、政府により「明日の日本を支える観光ビジョン」が取りまとめられ、訪日外国人旅行者数を 2020 年（令和 2 年）に 4,000 万人、2030 年（令和 12 年）には 6,000 万人とする等の目標が掲げられた。この目標を達成するとともに、多様な観光を通じて持続可能な地域社会の実現を目指すためには、我が国固有の自然・文化・気候等の豊富な地域資源を今まで以上に活用することが必要とされている。

中部山岳国立公園南部地域（以下、本地域という）は、「日本アルプス」として知られるように日本を代表する山岳地帯である。また、日本式のアλπニズムの文化が発祥した地であり、古来より山岳と人との関わりや共生の歴史を持つ地域でもあるため、インバウンドはもとより国内観光の受入先としてのポテンシャルは国内でも屈指であると考えられる。

「国立公園満喫プロジェクト」において目標とする世界水準の“ナショナルパーク”を実現するためには、本地域のポテンシャルを最大限に発揮することで、世界の名だたるディスティネーションに肩を並べられるよう上質な受入環境やホスピタリティを整え、さらには保護と利用の好循環を創出していくことが必要である。それにより、国立公園の保護と利用を推進し、周辺を含む圏域全体の持続可能な地域づくりにつなげることを目指す。

本地域では、「中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2020（以下、プログラム 2020 という）」を策定し、地域の関係機関による協働の下、2018 年度（平成 30 年度）から 2020 年度（令和 2 年度）までの 3 年間、利用推進に関する取組を実施してきた。しかし、本地域における国立公園の利用推進への取組は始まったばかりであり、その価値と魅力をさらに引き上げる余地は多く残っている。さらに、2050 年までのカーボンニュートラルの実現や脱プラ等の地球環境問題に関する世界的な潮流や、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19 という）の世界的な流行により、各観光地はディスティネーションとしてのあり方の転換が求められている。

「中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2025（以下、プログラム 2025 という）」は、本地域がウィズコロナ・ポストコロナのニューノーマル時代において強い国立公園としてますます発展し、世界水準のディスティネーションとなって、持続可能な地域づくりにつなげることを目的とする。その実現のために多様な関係者と協働しながら前進するための戦略として策定するものである。

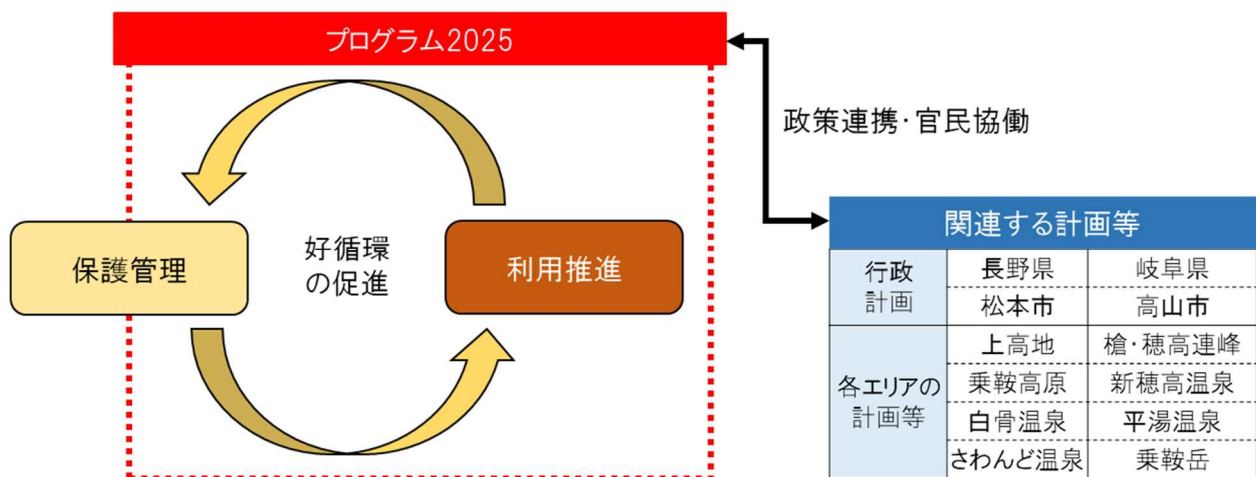
2. プログラム 2025 の役割

国立公園は傑出した自然の風景地を我が国の宝として将来世代へ引き継ぐ役割を担っている。これを保護し、利用の増進を図り、利用者の保健、休養及び強化に資するとともに、生物多様性を確保することが国立公園の社会的使命である。

「最大の魅力は自然そのもの」を大前提とした上で、魅力あるディステーションとして国立公園の価値を核として地域の適正で上質な利用の推進を目指していく。自然環境に過剰な負荷を与え、自然資源を消費し後退させるような利用のあり方は持続可能とはいえない。利用による負荷を最小限に留め、そこでやむを得ず発生する負荷を相殺すべく、「利用」で得られた対価を「保護」のための活動にあて、その活動を進めることで上質な自然を保ち、かつ魅力を維持・向上することで「利用推進」が発展する、という好循環を生み出していく。

プログラム 2025 は、中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会（以下、「本協議会」という）の構成員の協働により推進していく上述の目標に沿った各種プログラムの実施にあたり、目指すべき方向性等をまとめることで意識をひとつにし、関連する計画等との連携や官民協働を通じて実施していくために策定するものである。なお、利用推進にあたり、関連計画において、その取組の進捗が図れるものについては、本プログラムに記載はするものの、進捗管理は関連計画に委ねることとする。

＜プログラム 2025 の役割と連携・協働体制＞



3. 本地域の特色

中部山岳国立公園は昭和9年12月に指定された、山岳の国立公園である。特に長野県と岐阜県の2県にまたがる本地域は、槍・穂高連峰を中核とする急峻な山岳や、活火山である乗鞍岳や焼岳、さらにはその周囲に広がる温泉地や高原を含み、日本を代表する山岳地帯といえる。その麓で暮らす人々の生活やかつての山岳信仰が文化として今に受け継がれている。さらに19世紀後半にはイギリス人宣教師ウォルター・ウェストンが本地域一帯を「Japanese Alps」として世界に紹介し、西洋式の登山文化を我が国に持ち込んで以来、本地域には日本独自のアルピニズムが発祥し、今なお根付いている。こうした背景から、本地域は中部山岳国立公園における核心部というだけでなく、日本を代表する山岳のディスティネーションでもあり、固有の価値と魅力を持った地域である。

地域は広大な面積と大きな標高差を持つことから、変化に富んだ原生的自然と季節感を有している。標高や地形・地質に応じて特徴的な植物相がみられ、高山植物群落をはじめ河畔林、半自然草地、湿生植物群落等の多様な植生が形成されている。豊かな植物相に応じて、多様な動物の生息があり、ツキノワグマやニホンカモシカなどの大型哺乳類のほか、ライチョウやホシガラスなどの鳥類、希少な高山蝶等が分布している。また、本地域は東京や名古屋などの大都市圏からのアクセスが良く、山岳道路やロープウェイ等を使って日本を代表する自然景勝地へ比較的容易に到達できる。さらには、露天風呂数が日本一を誇る奥飛騨温泉郷をはじめとする温泉保養地や内陸性のパウダースノーを楽しめるスキー場等の利用施設も充実している。季節や利用者の志向に応じて、本格的な登山から自然散策、温泉保養まで、多種多様な自然体験の機会を提供している。

こうした豊かな自然環境を持続可能とするために、我が国で最も古い自動車利用適正化事業（マイカー規制）の実施や、登山道の維持管理や景観保全等、古くから国行政機関、地方公共団体、地域住民、民間企業、NPO等の多様な関係者が協働して保護管理を行ってきた歴史も備えている。



上高地 河童橋と穂高連峰



冬の乗鞍岳



槍ヶ岳とライチョウ



乗鞍高原の水芭蕉



奥飛騨温泉郷 新穂高の湯



新穂高ロープウェイ

4. 本地域のエリア

(1) 各エリアの概要

本地域には、それぞれ独自の自然環境や歴史・文化を有し、国立公園の利用拠点となる8つの地区がある。本計画では、以下に示すこの8つの地区を「エリア」として定義し、エリアごとにも課題や取組を整理する。

① 上高地

周囲を取り囲む3,000m級の山々、河畔林、梓川の清流が相まって我が国の屈指の溪谷美を呈しており、多くの人々が訪れる自然景勝地となっている。槍・穂高連峰へ登る玄関口でもある。

② 槍・穂高連峰

日本のマッターホルンとも呼ばれる槍ヶ岳をはじめ、北穂高岳、涸沢岳、奥穂高岳、前穂高岳など3,000m級の高峰が連なる。山小屋など登山のためのインフラが整えられ、高山ならではの自然環境が多く、登山者を引き付けている。

③ 乗鞍高原

乗鞍岳東麓に広がる標高1,200～1,800mの広大な高原。自然と人との関わりから生まれた草原的景観や溶岩台地の末端から流れ落ちる瀑布が特徴的。四季折々に楽しめるアクティビティの数々を提供しており、100軒近い旅館・ペンション等が立地している。また温泉地としても知られる。

④ 乗鞍岳

標高3,026mの剣ヶ峰を主峰とした山で、ハイマツ帯が広がっており、ライチョウの生息地としても知られる。日本一標高の高い車道である乗鞍エコーラインや乗鞍スカイラインを利用して標高2,702mの畳平までバス等でアクセスできる。ヒルクライム利用の歴史も長く、近年はサイクリストも多い。

⑤ 白骨温泉

梓川支流の険しい谷の奥深くに位置し、古くから文人墨客にも愛された温泉保養地。旅館ごとに泉質や趣向の異なる温泉を提供している。カルシウム質が豊富な泉質や地質が特徴的で、特別天然記念物である噴湯丘や球状石灰石を有している。

⑥ 新穂高温泉

蒲田川沿いに広がり、開放的な露天風呂が多い温泉保養地。新緑、紅葉、雪景色など槍・穂高連峰の眺望を楽しめる新穂高ロープウェイには、年間を通じて多くの観光客が訪れている。槍・穂高連峰への西側の玄関口でもある。

⑦ 平湯温泉

奥飛騨温泉郷の中で最も山深く、戦国時代に白猿に導かれた武将が発見したという伝説を持つ温泉保養地。40の異なる源泉を各旅館が温泉として独自に供給している。高山市側から向かう本地域への玄関口であり、上高地をはじめ松本市側や富山県側への交通拠点にもなっている。

⑧ さわんど温泉

かつては飛騨国と信州国をつなぐ宿場町であり、20世紀後半に温泉地として発展した。松本市

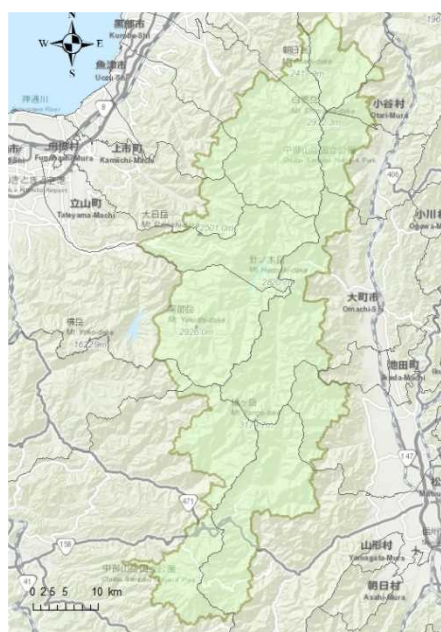
側から本地域への玄関口であり、上高地をはじめ、乗鞍高原や白骨温泉、高山市側等へアクセスできる交通拠点でもある。

（２）本地域の位置関係と主なアクセスルート

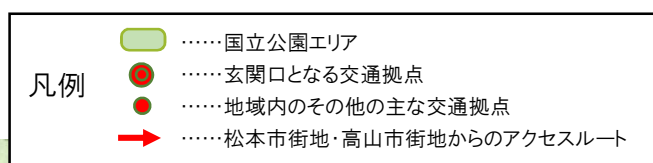
本地域の東には松本市街地、西には高山市街地がある。松本市街地・高山市街地はそれぞれ年間400～500万人規模の観光入込客を抱える観光地であり、松本市の「国宝松本城」や高山市の「古い町並み」など国際的にも著名な観光スポットを有している。

本地域はこのふたつの観光地の中間に位置し、国道158号を通じてアクセスできる。松本市街地からはさわんど温泉エリアが、高山市街地からは平湯温泉エリアが地域の玄関口にあたり、それぞれ上高地バスターミナル、新穂高ロープウェイ、乗鞍岳畳平バスターミナルなど、地域内の主要な交通拠点とつながっている。

さらに、松本市内には、空の玄関口である信州まつもと空港が立地しており、そこからのアクセスルートも視野に入れる必要がある。



中部山岳国立公園エリアの全体像



第1章 プログラム 2020 の成果と課題

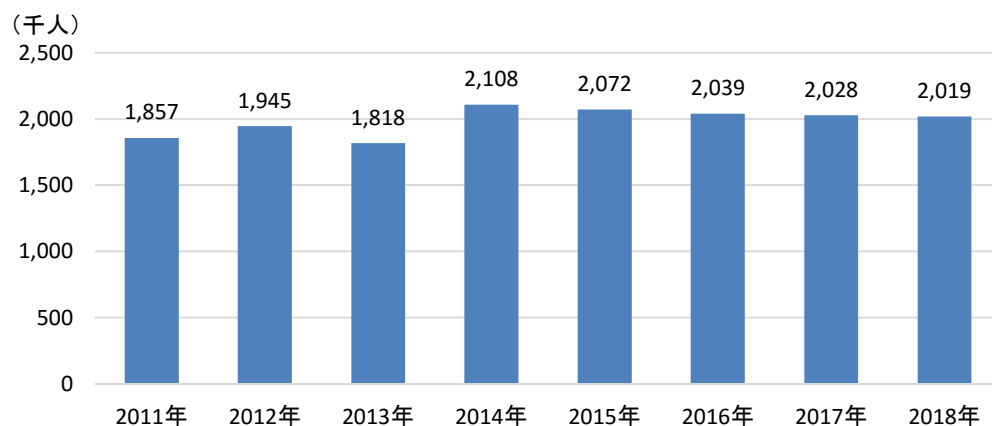
1. 現状分析

(1) 総利用者数

①地域全体の総利用者数の推移（環境省自然環境局「自然公園等利用者数調」による）

本地域全体の総利用者数の推移をみると、2011年（平成23年）の約186万人から2014年（平成26年）には約211万人に増加しており、その後はやや減少傾向があるものの200万人強で推移している。

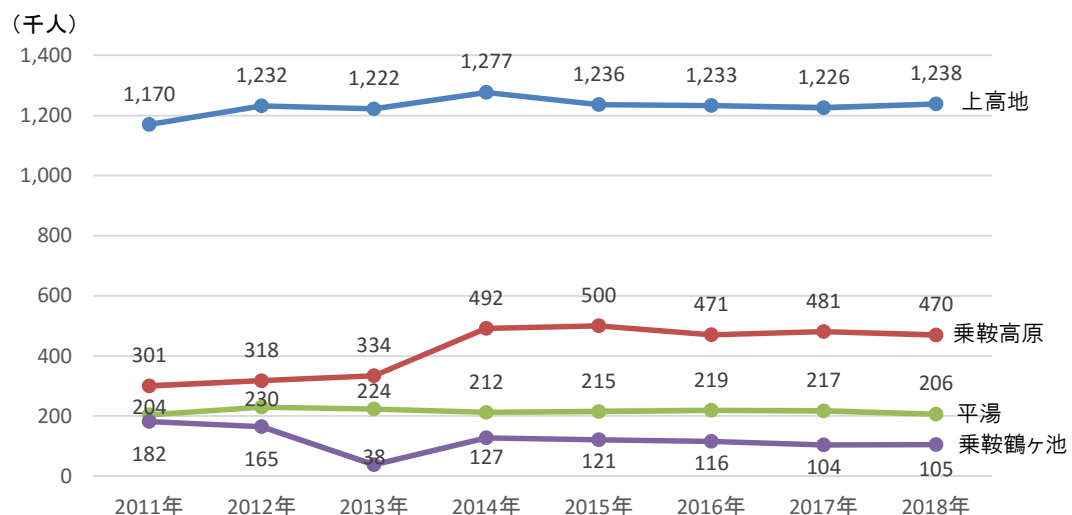
<中部山岳国立公園南部地域 総利用者数の推移>



出典：環境省自然環境局「自然公園等利用者数調」（2018年）

（上高地、乗鞍高原、平湯、乗鞍鶴ヶ池の各集団施設地区等における利用者数を合計した）

<中部山岳国立公園南部地域 総利用者数の推移（各調査地点別）>

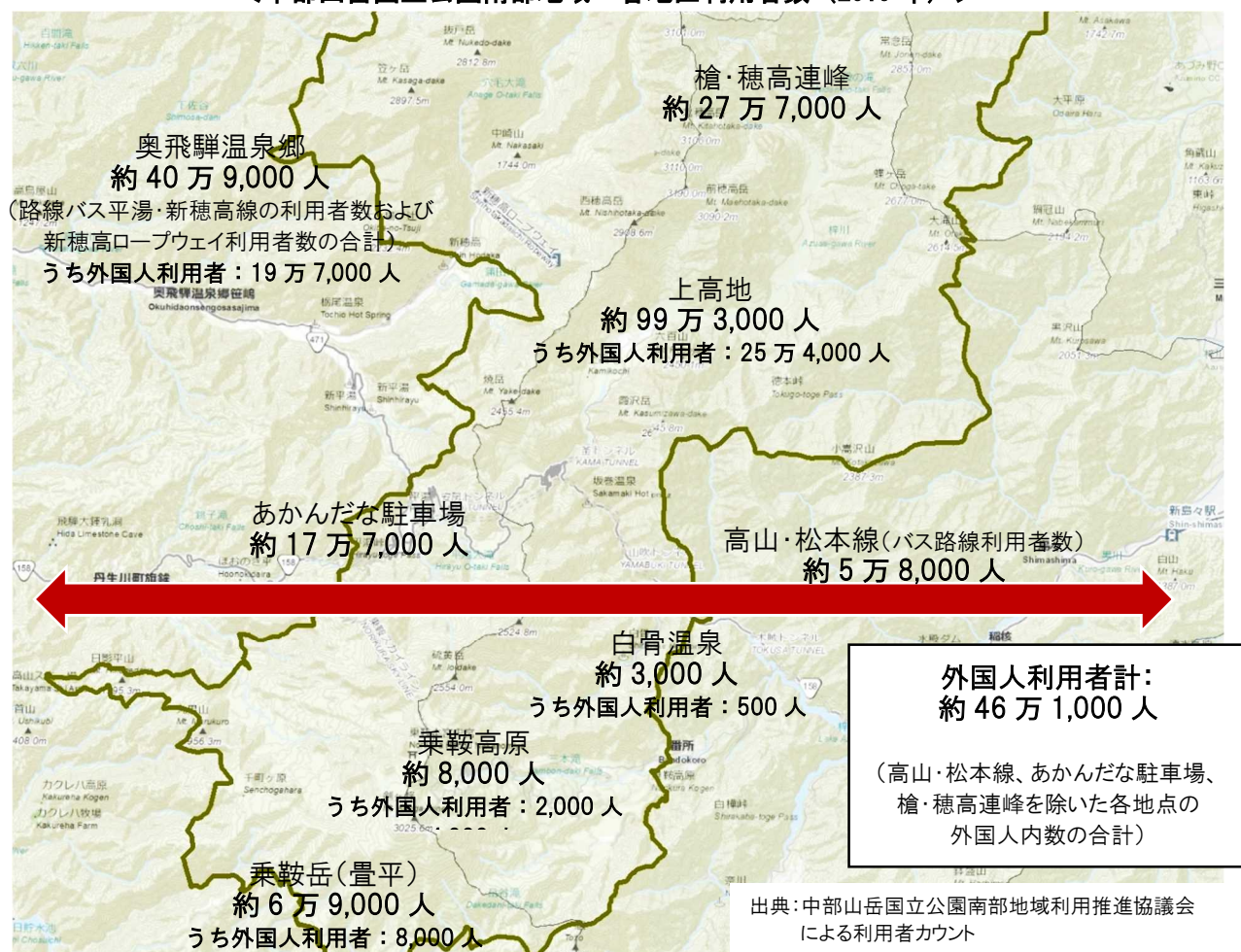


出典：環境省自然環境局「自然公園等利用者数調」（2018年）

②中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者数カウント

中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会では、外国人を含む利用者数の推移をより正確に把握するために、交通機関利用者数を主としたカウント手法の構築を行った。下記に、2019年（令和元年）にカウントした利用者数を示す。ただし、以下の数値は、各地点や交通手段等における外国人利用者数をカウントすることを目的に収集した数値を、エリアごとに足し合わせたものであり、この数値のみによりエリアの利用者数は判断できない場合があることや単純な合計値ではないことに留意が必要である。

＜中部山岳国立公園南部地域 各地区利用者数（2019年）＞

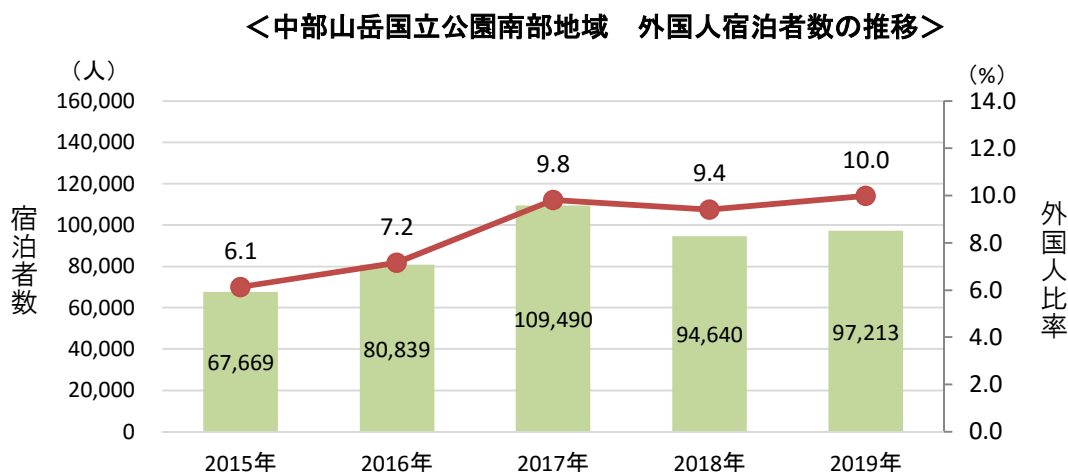


地点	カウント手法	
上高地	右の数値を合算	・上高地発着の路線バス・シャトルバスの利用者数 ・上高地駐車場への観光バス入込車両数からの推計値 ・沢渡ナショナルパークゲートでのタクシー・乗用車(入込許可者)利用数からの推計値
乗鞍岳(畳平)	右の数値を合算	・畳平発着の路線バス・シャトルバスの利用者数 ・乗鞍スカイラインの自転車入込数からの推計値
乗鞍高原	路線バス乗鞍線の利用者数	
白骨温泉	路線バス白骨温泉線の利用者数	
奥飛騨温泉郷	右の数値を合算	・路線バス平湯・新穂高線の利用者数 ・新穂高ロープウェイ利用者数
あかんだな駐車場	大型バス、マイクロバス、乗用車、バイクの入込台数からの推計値	
槍・穂高連峰	右の数値を合算	・長野県側からの登山者数(長野県による登山届出数) ・岐阜県側からの登山者数(岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会公表値)
高山・松本線	路線バス高山・松本線の利用者数	

（２）外国人利用者数

①外国人利用者数の推移（宿泊者数）

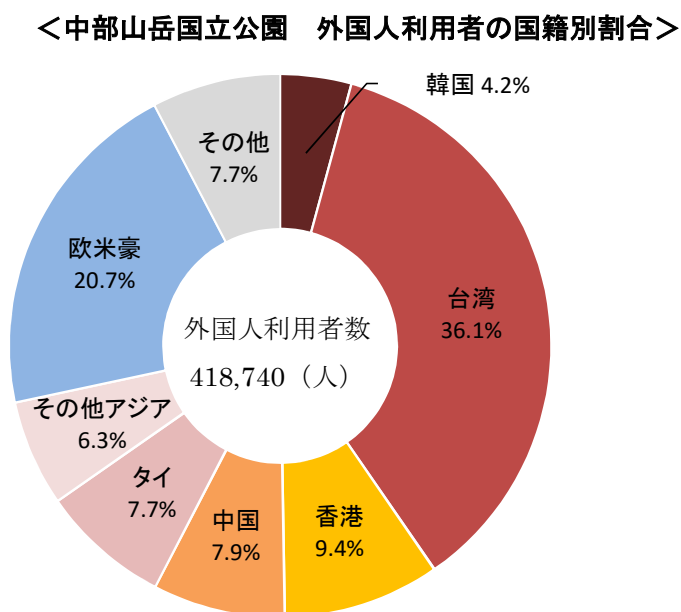
本地域の外国人利用者数の推移について、宿泊者数の統計では、2015年（平成27年）の約6万8,000人から2017年（平成29年）には約10万9,000人に増加し、その後は9万人台後半で推移している。また日本人を含む全宿泊者数に対する外国人比率をみると、2015年（平成27年）の約6%から増加傾向となっており、2019年（令和元年）には10%となっている。



出典：高山市統計・松本市統計（高山市「上宝地区」及び松本市「上高地」「乗鞍高原・沢渡」「白骨温泉」「北アルプス（山小屋）」それぞれの宿泊者数を合算した）

②外国人利用者数の国籍別割合

中部山岳国立公園を訪問する外国人利用者の国籍別割合をみると、台湾が最も多く約36%となっている。アジア圏では次いで香港、中国、タイと続く。欧米豪は全体の約21%を占めている。



出典：「自然公園等利用者数調」（2019年、国立公園別訪日外国人利用者数推計値、中部山岳国立公園の数値の合算）

(3) 利用者アンケートの結果

国内の主要 11 国立公園（「国立公園満喫プロジェクト先行実施 8 公園」及び支笏洞爺（支笏湖周辺地域）、富士箱根伊豆（富士山周辺地域）、中部山岳（南部地域）の 3 国立公園、以下「先行 11 公園」という）における利用者アンケートから、本地域の結果を抽出し以下に示す。

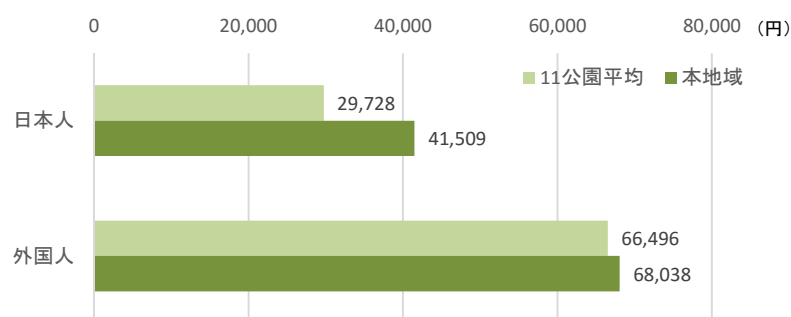
■調査対象：国内の先行 11 公園

■調査期間：2018 年 6 月～2019 年 3 月（地域内主要観光スポットでの留置調査票及び QR コードによる Web 調査）

■回収数：1,766 票（日本人 1,010 票／外国人 756 票）

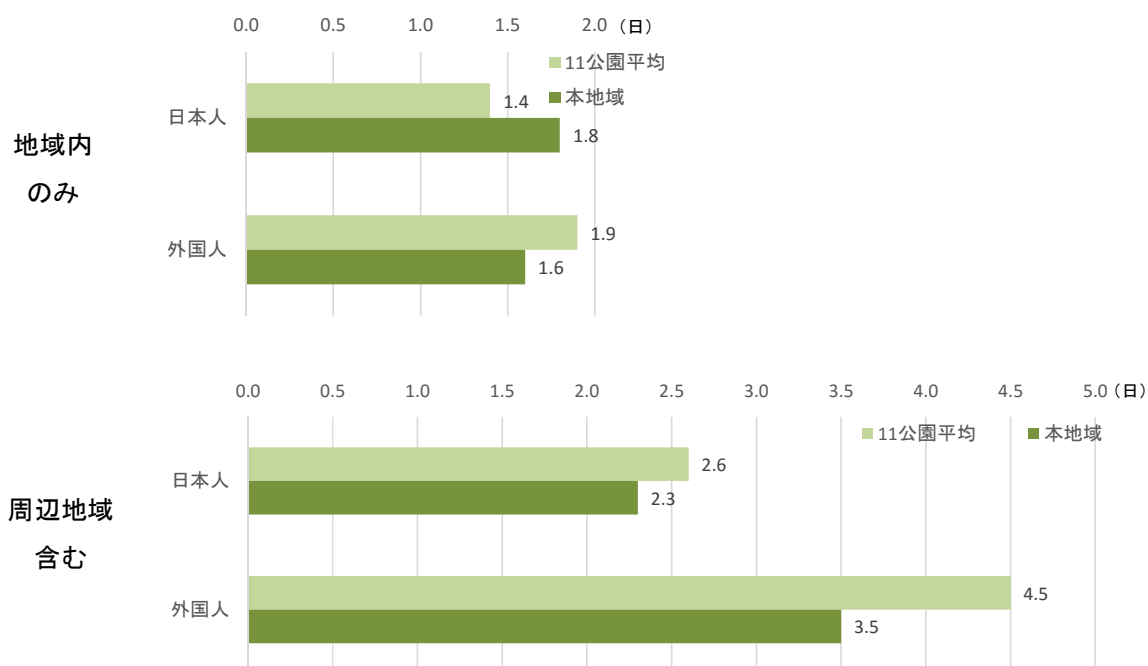
①消費額

<利用者の地域内での消費額>

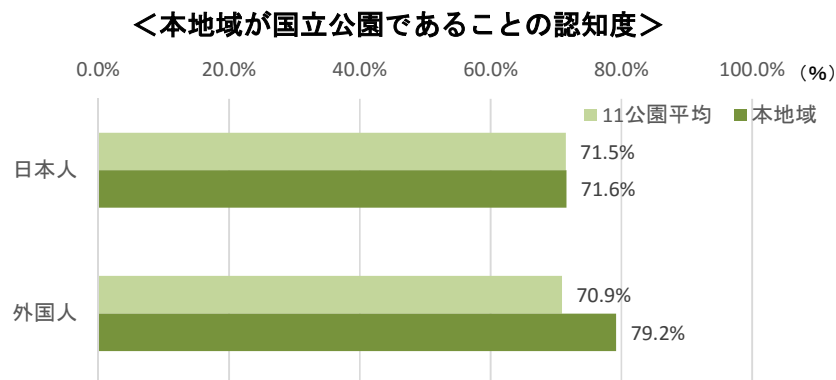


②宿泊数

<利用者の地域内での宿泊数>



③認知度



出典：環境省「国立公園訪問者アンケート」（2018 年度）

（４）小括

本地域全体の総利用者数がほぼ横ばいで推移している一方で、外国人利用者数は 2019 年まで増加傾向で推移しており、利用者数全体に占める外国人利用者の割合は高まっていた。本地域の利用推進にあたって、外国人利用者は今後の伸びしろとして重要なターゲットと捉えていくべき対象である。

公園利用者アンケートの結果をみると、本地域内での利用者の「消費額」は国内の先行 11 公園の平均と比較して高いものの、外国人利用者の「宿泊日数」は先行 11 公園平均より低くなっており（11 公園平均 1.9 日、本地域 1.6 日、なお周辺地域を含む場合は 11 公園平均 4.5 日、本地域 3.5 日）、外国人利用者の宿泊滞在が課題と捉えることができる。一方で外国人利用者の「国立公園の認知度」をみると、11 公園平均約 71% に比べて本地域では約 79% と、比較的高い傾向がみられるため、国立公園らしさを本地域の強みとしてさらに磨き上げることが有効であると考えられる。

2. 現行計画の成果と課題

(1) 利用推進プログラム 2020 の目標の総括

①数値目標

本地域が 2018～2020 年度にかけて推進してきた「中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2020」では、2020 年までに達成すべき数値目標として外国人利用者数を設定している。目標値と、2019 年における達成状況を以下に示す。

なお、本協議会の独自カウントによると、2019 年度（令和元年度）時点で本地域への外国人入込み者数を合計するとおよそ 46 万人であった。この数値は重複カウントを排除し切れていないものの、利用推進プログラム 2020 の目標値である 14 万人を大幅に上回る数値である。

＜外国人利用者数の目標値と達成状況＞

2016 年時点の現状値	約 6 万 7,000 人
2020 年の目標値	約 14 万人
2019 年の実績値*	7 万 5,279 人（2016 年比で約 12%増）

出典：環境省自然環境局「自然公園等利用者数調」（2018 年）

*2020 年は COVID-19 拡大の影響を受けて外国人利用者数が激減した。この状況の中で利用者数の正確なカウントができておらず、また市場環境そのものが大きく変化していることから達成状況を図るにそぐわない数値となるため、ここでは 2019 年時点での実績値を示した。

②質的目標

「中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2020」では、上記の数値目標に加えて、「滞在型利用をはじめとする質の高い利用等を提供することにより、高い満足度を得てもらうことに努める」とともに、「地域への経済的波及効果を確保し、地域振興に資すること」を目標として定めている。これについては前掲（13 ページ）のとおり、2018 年度の利用者アンケートによると以下の状況となっている。

＜質的な目標の達成状況＞

消費額	日本人利用者	41,509 円
	外国人利用者	68,038 円
宿泊数	日本人利用者	1.8 日（公園のみ） 2.3 日（周辺地域含む）
	外国人利用者	1.6 日（公園のみ） 3.5 日（周辺地域含む）
国立公園としての認知	日本人利用者	71.6%
	外国人利用者	79.2%

出典：環境省「国立公園訪問者アンケート」（2018 年度）

(2) 利用推進プログラム 2020 における取組状況と課題

「中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2020」では、本地域の利用における課題をもとに、取り組むべき 10 の事項を定めた。以下、それぞれの取組状況と残された課題を示す。

① 利用実態の正確な把握

本地域において、外国人を含めた来訪者の利用実態（利用者数や利用のニーズ、動向等）はこれまで十分に把握できておらず、利用推進事業を適切に設計・評価検証するにあたっては可能な限り正確に把握することが求められている。

取組状況	残された課題
本地域における観光・交通事業者等がそれぞれ把握している利用者数等の数値の集約、新たに検討したカウント手法の実施などによって、利用者数カウントの手法を概ね確立した。	利用者カウントの精度の一層の向上に努めるとともに、得られたデータを各施策の PDCA に活用することが求められる。 また利用者ニーズや消費額、国立公園であることの認知度といった質的データの定期的な収集も必要である。

② 外国人観光客の受入環境の整備

外国人観光客にとっての利用環境の向上にあたって、外国語による案内の充実、ATM・クレジットカード対応・Wi-Fi 等の整備は必要不可欠である。また外国人利用者の滞在・消費につながるサービスの充実も本地域の課題となっている。

取組状況	残された課題
国立公園としての魅力を紹介するテキストの英語化、各エリアにおける Web サイト、パンフレット等の多言語化などによって、案内環境の整備が進んでいる。	ATM・クレジットカード対応・Wi-Fi 等の整備は通信環境や地理的困難もあり整備が進んでいない部分がある。 新型コロナウイルスの影響で外国人向けの環境整備の機運が減退しているが、将来に向けて必要な整備や、夜の楽しみ方など外国人ニーズに応じられるサービスの充実に引き続き取り組むことが重要である。

③ 上質で滞在型の公園利用・自然体験の推進

国立公園の価値を伝え、その利用を通じて満足度の高い体験を提供することで、一定の時間と費用をかけて自然環境に触れるといった滞在型利用を促進することが求められている。

取組状況	残された課題
各エリアにおけるトレッキングやサイクリングなどの自然体験プログラムを集約し、複数エリアをめぐるモデルコースを設定。こうしたコンテンツをパンフレットや Web サイト等を通じて発信している。	多様な利用者を満足させられる上質なコンテンツ開発や、そのためのガイド等人材の育成が課題。また滞在型利用を促進するためには複数のエリアが相互に連携し、滞在してこそ楽しめるコンテンツの開発を進めることも必要である。 また上質な利用のためには、ピーク時の混雑や環境負荷の低減に向けた取組も求められている。

④安全で快適な山岳高原利用環境の整備

利用者が本地域を安全・安心かつ快適に利用するための環境整備は、国立公園として継続的に取り組むべき課題である。

取組状況	残された課題
登山道の整備等による利用者の安全確保には継続的に取り組んでいる。 また、外国人利用者向け登山マップの製作や登山情報の提供など、利用者にとって安全な山岳高原利用のための環境整備を進めている。	登山道等の環境整備等「安全」のための取組は今後も継続的に行うことが求められる。 また今後は「快適な」利用環境を提供するために、利用拠点施設や交通の機能向上、ホスピタリティの向上、天候や開花状況等のタイムリーな情報提供、ピーク期の混雑緩和などに取り組むことも求められる。

⑤利便性・周遊性の高い交通システムの構築

本地域では上高地や乗鞍岳でマイカー規制を行っていることもあり、各エリアへアクセスする利便性・周遊性の高い交通システムの構築や、スムーズで環境負荷を抑えた駐車場利用の推進等に取り組むことは不可欠となっている。

取組状況	残された課題
官民連携によるマイカー規制を継続運営。また観光事業者と交通事業者の連携による路線・ダイヤ等の最適化が進められている。 また交通事業者による便利な交通チケットの開発・販売も進められている。	東西の玄関口である平湯バスターミナル及び沢渡ナショナルパークゲートを中心とした交通アクセスの利便性向上に引き続き取り組むとともに、交通案内情報へのアクセスしやすさを高め、周遊を促すことが必要である。 また交通機関や駐車場のピーク時の混雑による利用者の不便さや環境負荷の増加にも対応することが求められている。

⑥利用の推進に向けた上質な自然環境・景観の確保

国立公園としての上質な利用を提供するために、本地域の自然環境の保護や景観を保全し、将来にわたって維持していくことが求められる。

取組状況	残された課題
地域固有の景観保全、希少な野生動植物の保護管理などについて継続的に取り組んでいる。	保護・保全の取組は今後も継続することが求められる。

⑦良好な街並み景観形成の促進

人々の生活空間を含む本地域の魅力を高めるため、温泉地などにおいて良好な街並み景観を形成していく必要がある。

取組状況	残された課題
有識者の招聘を通じ、各エリアの温泉街や宿泊地において、街並み景観形成の検討やシンポジウムを実施。地元事業者の景観形成に係る機運醸成が図られ、具体的な景観改善への検討が一部エリアでは進んでいる。	各エリアにおいて、面的な計画の策定や、老朽化施設の改修・撤去、景観デザインの統一等、景観形成のための具体的なアクションに取り組むことが求められる。

⑧利用料等を環境保護に還元する仕組みの構築

持続可能な形で自然環境の保護と利用の好循環を創出するにあたり、利用料等を環境保護に還元する仕組みの構築が求められている。

取組状況	残された課題
登山にあたっての利用料徴収のあり方やそれを実践する仕組みについての検討を開始したところである。	引き続き仕組みの検討を進め、地域事情に応じて利用料を徴収し環境保護へ還元するといった、保護と利用の好循環を生み出す持続可能な仕組みを構築することが求められる。

⑨プロモーション・情報発信の充実

本地域のプロモーション・情報発信は、各エリアが個別に行ってきた経緯があり、地域全体としての十分な取組ができていなかった。このため利用者にとっての分かりづらさや、本地域が国立公園であるという認知が十分得られていなかったといった課題がある。このことは、本地域が特別な場所であるという価値を十分に伝えられないという、ブランド構築上の課題にもつながっている。

取組状況	残された課題
官民の地域関係者の検討を通じて、本地域の国立公園の価値をコンセプトとして言語化。これをもとに、本地域を一元的にプロモーションする英語ポータルサイトを構築した。	とりまとめたコンセプトや構築したサイト等を基軸とし、協働による各エリアの情報共有や、国立公園であることをその玄関口から認識させるようなプロモーション・認識醸成の活動、構築したコンセプトを活かした地域資源の磨き上げ等を進めることが必要である。こうした活動を通じ、地域全体のブランド形成を推進することが求められている。

⑩主要アクセスルートに係る改善

国道 158 号を通じた国立公園地域への来訪にあたって、国立公園であることが分かりにくい、適正な利用促進のための情報案内が十分にできていないといった課題がある。

取組状況	残された課題
沢渡ナショナルパークゲートにおける適正な利用促進のための情報案内機能の強化などを実施している。	平湯バスターミナル及び沢渡ナショナルパークゲートにおける、国立公園へアクセスする玄関口（ゲート）としての機能を強化し、またその魅力向上を図ることで、国立公園という地域の特別な価値や魅力、利用ルール等を効果的に伝えることが求められている。

3. 関連政策の動向

プログラム 2025 は、本地域に関連する国行政機関や地方公共団体の関連政策と連携して推進する。各機関の主な関連政策を以下に示す。

(1) 環境省・観光庁

① 環境省

環境省では、2020 年の国立公園外国人利用者数 1,000 万人の達成を目標として、国立公園の国内外におけるブランド構築を推進する「国立公園満喫プロジェクト」を展開してきた。2019 年では同利用者数約 667 万人を達成したが、2020 年には COVID-19 の影響によって激減した。この状況を踏まえて国内外の利用者の回復を図るために、2021 年度以降も「国立公園満喫プロジェクト」を継続し、新たな展開を図っていくこととしている。

同プロジェクトの目的は、「利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現」すること、また「地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保護へ再投資される好循環を生み出す」ことである。このために、「国内の幅広い利用者層の誘客促進」と「ウィズ／ポストコロナ時代の新たなライフスタイルに合った国立公園の利用提供」に力を入れることとしている。

② 観光庁

観光庁では、2016 年（平成 28）年に政府が定めた「明日の日本を支える観光ビジョン」において訪日外国人旅行者数を 2020 年に 4,000 万人、2030 年に 6,000 万人とする目標を掲げ、毎年の行動計画として「観光ビジョン実現プログラム」を定めて観光振興に取り組んできた。

COVID-19 感染拡大の影響により観光産業が大きな打撃を受けた 2020 年には、「国内の観光需要の回復と観光関連産業の体質強化」に力を入れるという大きな方向性が示され、宿泊施設の高付加価値化、誘客多角化のための滞在コンテンツ造成、「GoTo トラベル事業」による需要喚起等が主要事業として実施されている。

2021 年 3 月現在も緊急事態宣言の発布や感染拡大に伴う「GoTo トラベル事業」の停止といった状況が続いており、観光庁としては「観光ビジョン実現プログラム 2020」で政府が定めた需要回復のための各種施策を引き続き展開するものとみられる。

（２）長野県・岐阜県

① 長野県

長野県では「長野県観光戦略 2018」（2018～2022 年度）において、県の観光の目指す姿を「そこに暮らす人も訪れる人も『しあわせ』を感じられる世界水準の山岳高原リゾート」とし、健康なライフスタイルの享受、持続可能な地域づくりといった観光地としてのビジョンを示している。またこの主要指標として、2022 年度までに「延べ宿泊者数 2,175 万人（2016 年 1,780 万人）」、「外国人延宿泊者数 300 万人（2016 年 113.5 万人）」、「観光消費額 8100 億円（2016 年 7,320 億円）」といった目標値を掲げている。

この実現のために、広域型 DMO・DMC の形成を進める「観光の担い手としての経営体づくり」、地域の多様な主体が参画し観光で稼ぐための基盤をつくる「観光地域としての基盤づくり」、本格的なインバウンド先進県となるための「世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略」の 3 つの政策を推進している。

② 岐阜県

岐阜県では、2017 年に「観光産業の基幹産業化プロジェクト」を新たな観光振興の実施計画に位置づけ、観光消費額拡大につながる質の高い観光資源づくり、主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション、世界に選ばれる観光地域づくりを通じて、周遊・滞在型観光の定着を推進している。

また同年、中部山岳国立公園及び周辺地域の活性化のため「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本構想」を策定し、これを具体化するために「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画（2018～2022 年度）」を策定し、2018 年にこれを推進する「岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会」を設立して、行政機関や地域の団体、住民が一体となって構想を推進している。同構想では、「誰でも体験できる 3,000m 級の高山帯、飛騨人のもてなしと露天風呂めぐり」をコンセプトに掲げ、「飛騨山脈ジオパーク構想の取組」「環境教育の推進」「乗鞍・奥飛騨の体験プログラムの造成や ONSEN ガストロノミーツーリズムの推進」、「総合的な利用拠点（ビジターセンター）の整備」「質の高いガイド人材の育成」等の事業に取り組んでいる。

（３）松本市・高山市

① 松本市

松本市では、2018年に定めた「松本市観光ビジョン」において、「国内外から広く注目され、人と人とがふれあう『国際観光都市』」「東西にそびえる美しい山々を満喫し、雄大な自然に癒される『山岳観光都市』」「歴史・伝統文化に触れ、学びを深め、芸術に感動する『文化観光都市』」を市が目指す姿とし、その実現に向けて「観光に関わる人々との連携体制を構築し、消費者の声や市場動向などの情報共有、検証、見直しを繰り返しながら施策を推進していく」としている。

また、2020年には「世界に冠たる山岳観光リゾートを目指す」方針が示され、この考えに基づき山岳観光の振興のため必要な事業に力を入れ取り組んでいくこととしている。

② 高山市

高山市では、2020年に定めた「高山市産業振興計画（2020～2024年度）」における観光産業の振興施策の中で「自然環境や温泉資源の活用と山岳観光の推進」を掲げている。この施策において、「奥飛騨温泉郷活性化基本構想」に基づく山岳観光の推進、「自然環境や地形地質遺産の保全と利活用による持続可能な地域づくり」のための「白山ユネスコエコパーク」「飛騨山脈ジオパーク構想」の推進、自然資源の保護と適正利用化のための「乗鞍岳や乗鞍山麓五色ヶ原の森を中心としたエコツーリズム」の推進等に取り組むとしている。

また2021年に策定された「高山市都市基本計画」では、平湯地区、新穂高地区がそれぞれ「地域拠点」のひとつと位置づけられ、「都市拠点」である市街地中心部や他の地域拠点との効率的・効果的な地域公共交通システムの構築を図ることが定められている。

さらに、2020年に定められた「高山市海外戦略」では、「外国人観光客の誘致・受入対応の強化」をその推進方針のひとつと掲げており、海外メディアや旅行会社、航空会社等への積極的なセールス活動、昇龍道や3つ星街道等の広域連携による観光エリア・周遊ルート形成、通訳ガイドの育成・活用などに取り組むこととしている。

4. 地球環境問題及び COVID-19 への対応・見通し

(1) 地球環境問題への対応・見通し

1) 地球環境問題の現状

パリ協定の採択・発効など、地球温暖化対策の必要性は世界的に高まっており、また、日本政府としても昨年、2050 年までのカーボンニュートラルを宣言した。冬期間の積雪が、中部山岳国立公園ならではの自然環境を形成するとともに、スキー・スノーシューなどの利用は冬期間の中部山岳国立公園ならではの利用を構成している。このように積雪の減少は、中部山岳国立公園の自然資源・利用推進に大きく影響するものである。さらに、利用者においては、観光地の地球環境問題への対応状況を踏まえて目的地を選定するという傾向もある。持続可能な観光地づくりを目指すためにも脱炭素・脱プラ等の地球環境問題に対応していくことが求められており、特に国立公園のような自然環境を主に置いた観光地では、なおさらそれに取り組んでいくべきである。

2) プログラム 2025 における対応

プログラム 2025 では、持続可能な観光地を目指す視点により、世界持続可能観光協議会 (GSTC) の国際基準を参考にして、当該地域における方向性について議論するとともに、必要な取組を推進していく。

(2) COVID-19 への対応・見通し

1) COVID-19 の影響の分析と脅威と機会

2019 年に中国で確認された新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19 という）は、2020 年には世界各地へ感染拡大し、社会・経済に深刻な影響を与えている。国立公園の保護や利用の面でもその影響に対峙することは不可欠である。対応すべきことは、感染対策など短期的なものから、観光ひいては生活スタイル全般における変化を踏まえた中長期的なものまで幅広い。この状況は観光産業にとっての脅威となっているが、新しい市場や需要を開拓する機会とも捉えられ、密を避けやすい自然観光や高付加価値型観光に親和性が高い国立公園では追い風になる可能性がある。

① COVID-19 発生により求められる対応

飲食店や公共交通など人が集まる施設では、感染症の予防対策の徹底、安全性の周知等が求められる。またツアーの造成においても、大規模な団体旅行より少人数旅行として企画するなど、感染症の予防の観点に配慮することが重要となっている。

② COVID-19 により変化しつつある人々の意識やニーズ

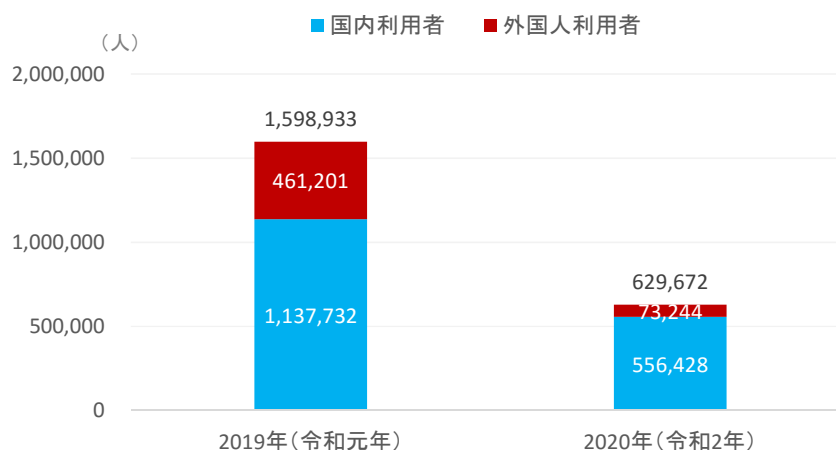
COVID-19 の拡大は人々の意識や生活スタイルを変化させつつあり、その一部は COVID-19 収束後のポストコロナにおいても、ニューノーマルとして継続していくものと考えられる。観光では都市から地方、室内から屋外（自然）へのニーズのシフト、「レスポンシブルツーリズム（観光客と地域の双方が持続可能な観光地のために一定の責任を担う考え方）」といった言葉に

代表される環境配慮型観光への関心の高まり、働き方の多様化を踏まえたワーケーション等の新しい行動の普及といった変化が見込まれ、そうした変化への対応が求められる。

2) 本地域における影響と対応の現況・展望

① 感染拡大後の利用者数の変化

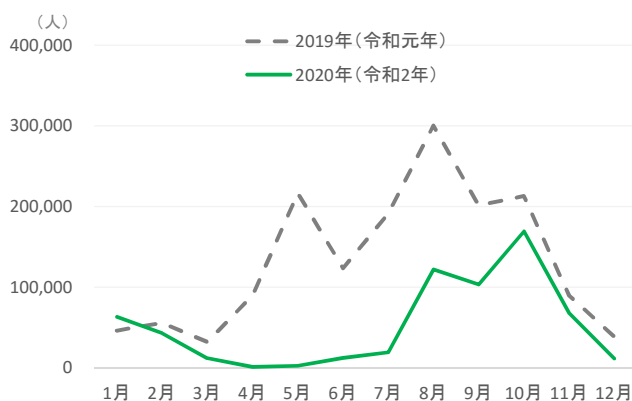
COVID-19 の拡大した 2020 年の利用者数を前年と比較すると、利用者全体では約 160 万人から約 63 万人へ大きく減少している。このうち国内利用者は約 114 万人から約 56 万人と約 50% の減少、外国人利用者は約 46 万人から約 7 万人と約 85% の減少となっている。



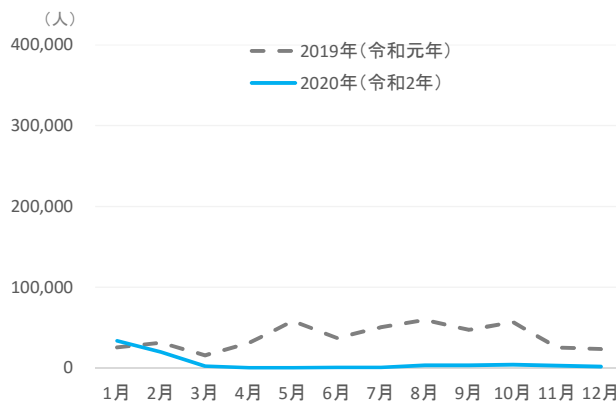
出典：中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者カウント(上高地、乗鞍岳(畳平)、乗鞍高原、白骨温泉、奥飛騨温泉郷の5地区の利用者を合算したもの)

利用者数を月別に比較すると、3月から7月までは2020年の利用者数が大きく減少しているものの、8月以降は回復に転じている。これは観光庁が7月22日より開始した「Go To トラベル」事業の効果とみられる。一方で外国人利用者のみの数値をみると、3月以降通年でほとんど利用者のいない状況となっている。

<利用者全体>



<外国人利用者>



出典：中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者カウント(上高地、乗鞍岳(畳平)、乗鞍高原、白骨温泉、奥飛騨温泉郷の5地区の利用者を合算したもの)

② 対応の現況と展望

感染拡大による観光市場の変化に対しては、オンラインによるお土産販売の展開など、各事業者が様々な対応策に取り組んできた。特に、先述した COVID-19 により変化しつつある人々の意識やニーズに応じられる観光コンテンツを開発する事業者の動きは、行政機関による補助・支援があったこともあり、上高地、乗鞍高原、奥飛騨温泉郷など各エリアで新たな観光コンテンツ開発の動きが生まれている。こうした動きは概ね自然観光や環境配慮型観光としての特徴を活かして高付加価値化し、アフターコロナの市場において訴求力の高いコンテンツを生み出すことを目指しており、2021 年以降も推進すべきと考えられる。

また公共交通を運行する交通事業者においては、感染拡大後すぐに車両内での感染症対策が実施されているが、今後は自家用車やタクシー利用ニーズの増加など交通機関の利用に対する顧客ニーズの変化へ対応し、交通機関そのものの高付加価値化や環境負荷低減の取り組み、駐車場の整備などに取り組むことが求められている。

さらに地域全体としては、利用の時間的平準化、利用の空間的分散化などを通じた混雑を避けた利用の促進と雇用の維持、さらには環境配慮型観光地としての本地域の価値の発信を強化し、アフターコロナにおいて持続的なディステーションとして発展することが必要となっている。

5. 今後取組を進める上で必要な観点

現状やこれまで進めてきた事業における課題等を踏まえ、今後の取組を進める上で必要な観点を以下に整理する。

●地球環境問題への対応を前提とした利用推進が必要

持続可能な観光地づくりは、もはや議論の余地はない。しかし、一朝一夕で実施できるものではなく、少しずつでも着実に前進させていくという意識を構成員全員が持ち、それぞれの事業の中でできることから取り組み、情報の共有をしていくことが必要である。

●地域の特徴を活かし、上質な利用推進に向けたコンテンツを造成していくことが必要

前プログラムでは、本地域の特徴と強みを整理し、コンセプトとして具現化した。今後はこのコンセプトを活かし、地域の資源を磨き上げ、訪問者の様々な目的と需要に対応するディステーションとしていくことが必要である。

●保護と利用の望ましい関係を構築していくことが必要

本地域の利用を推進していくことで、地域資源や自然環境の保護につなげる必要がある。このために、利用者に対し、協力を求める仕組みを構築していくことも求められる。現在、地域においては、このような保護と利用の好循環を構築する仕組みの検討が行われており、具体的な仕組みを実践に移していくことが必要である。

●利用の平準化を図りつつ、利用を推進していくことが必要

本地域の利用状況をみると、ピーク時には交通機関や駐車場のキャパシティを超えるほどの利用があり、時季や曜日によるギャップが大きい状況がある。混雑の回避は、環境に負荷をかけない利用の観点のほか、感染症拡大対策の観点からも重要である。加えて、安定的な需要創出や雇用確保につなげるためにも、閑散期の利用を促進し利用の平準化を図ることが必要である。

●国立公園外との連携強化により国立公園の認知を高め、非日常の演出につなげる必要がある

当地域の特徴のひとつとして、松本市、高山市の市街地からアクセスが容易であることが挙げられる。この特徴を活かし、国立公園外との連携を強化し、中心市街地からの利用者の動線を確保するとともに、国立公園に入るにあたって当地域が国立公園であることをしっかりと周知し、特別感、非日常感を持って、公園を訪れる仕組みづくりが必要である。

●COVID-19 を乗り越えた利用推進が必要

2020 年は COVID-19 の影響が大きく、観光産業に大きな打撃を与えたが、自然回帰や環境保護の社会潮流が世界的に広がったという側面もあるため、これらを新たな機会と捉え、密の回避や環境配慮といったことを想起させる国立公園というブランドを活用していくことが求められる。

こうした認識を関係者が共有し、同じビジョンを抱いて協働して取り組むことが求められる。

第2章 プログラム 2025 の目指すもの

1. ビジョン～プログラム 2025 が目指すもの～

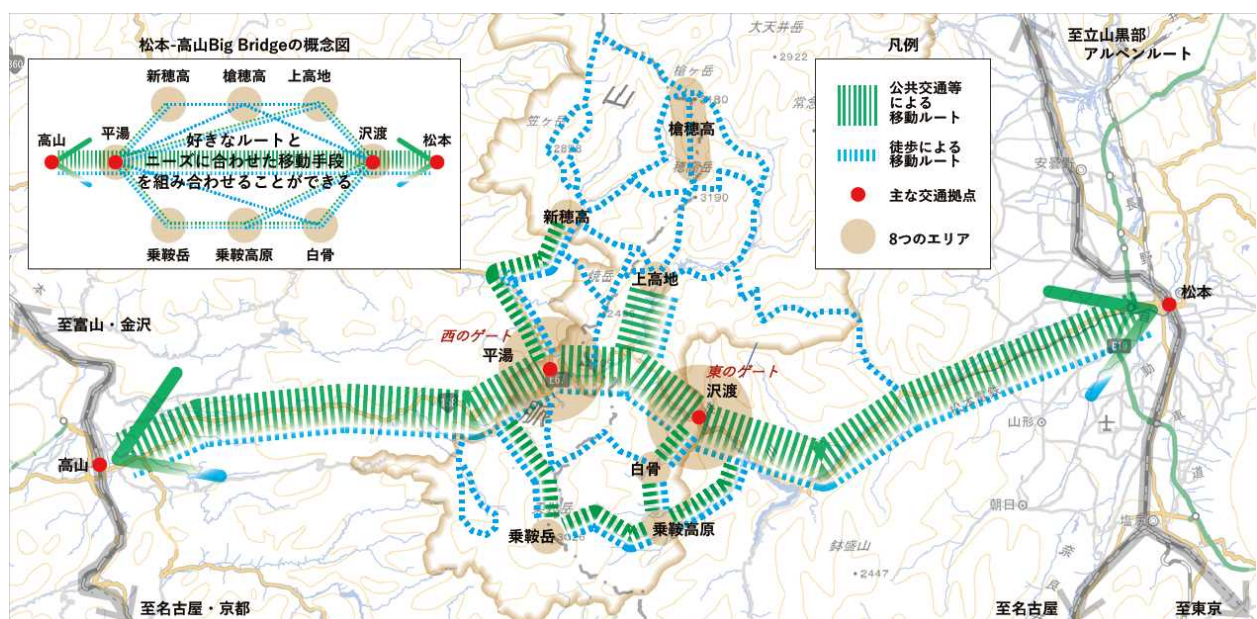
中部山岳国立公園の地域資源を最大限活用し、上質で多様な利用と滞在を提供することで、「世界水準のディスティネーションの実現」を目指す。

松本高山 Big Bridge 構想

～「世界水準のディスティネーション」の実現を目指して～

国内屈指の国際観光都市である高山市、国宝の松本城・開智学校のある松本市を両端として、国立公園地域の核心部である山岳と山麓地域を“Big Bridge（ビッグブリッジ）”と位置づけ、ブリッジを個人の志向により様々な手段で移動でき、ブリッジ内では多彩で上質な体験と滞在ができる、世界有数のナショナルパークのように自然を主に置いた観光地と並ぶ水準に磨き上げることで、世界水準のディスティネーションを実現していく。

この構想のもとに、各エリアに関わる事業者、関係機関などが連携し、本地域のファンとなり得る利用者とも協働することで保護と利用の好循環を生み出し、持続可能な地域を確立していく。



前提となる目標 持続可能な観光地の確立

地球全体の問題である地球環境問題には、各地域としても個別に取り組んでいく責任がある。世界全体への貢献として、また地域としてのブランド価値の向上、さらには、再生可能エネルギーの活用は経済的な負担軽減にもつながる可能性もある。

世界有数の観光地と並ぶ水準の観光地を目指すためにも、地球環境問題に積極的に取り組み、将来的に持続可能な観光地として確立することを目指していく。

目標 1 地域の強みを活かした Big Bridge の滞在価値の創出

本地域の特徴のひとつとして、世界的視野でみると、都市から比較的近い距離に急峻な山岳地域が位置していることが挙げられる。

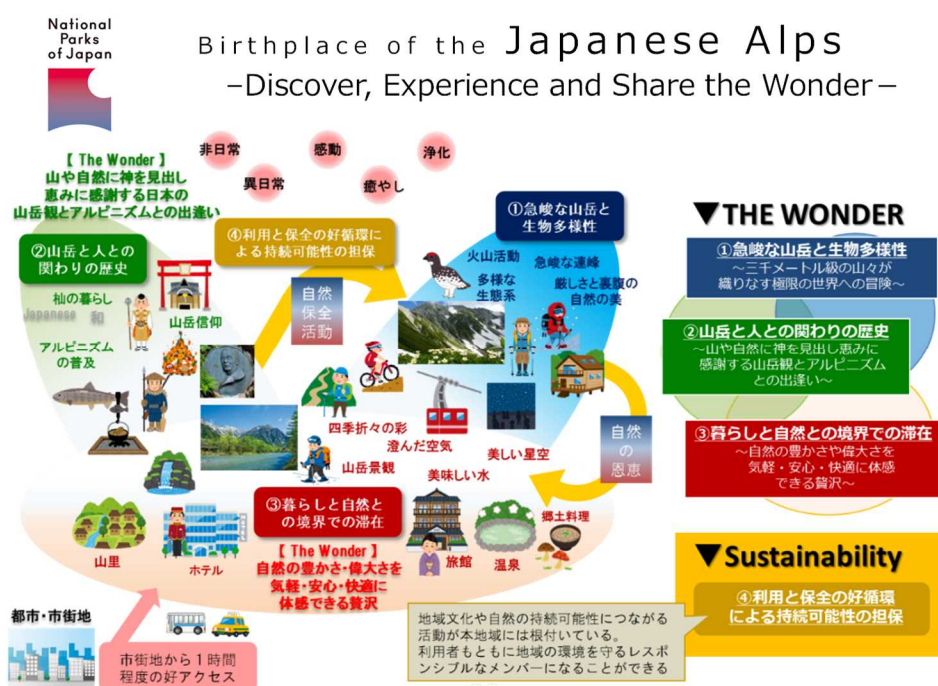
この地形により、訪問者は、都市～郊外～山里～景勝地～山岳という人と自然との関わりのグラデーション（段階）を楽しみ、体感することができる。このグラデーションこそが、この地域のライフスタイルや自然、景観、地域文化などの多様性の源泉といえる。

このため、**Big Bridge**として磨き上げ、ルートとして確立することは、国内外からの訪問者の様々な目的と需要に対応した“**The Wonder**”を創出し提供することにつながり、また **Big Bridge**と理解した上で利用することにより、利用者はここにしかない「非日常」「異日常」「感動」「癒し」「浄化」などを体験する機会が得られることも期待できる。

中部山岳国立公園南部地域の自然環境を保護するためのルールや自発的な活動などがこの地域には根付いており、利用者もこのナショナルパークでの協働に参加することで、自らも地域の自然環境保護に貢献していることとなり、参加型の観光スタイルを作ることができる可能性もある。

(利用推進プログラムで2019年に作成したコンセプト普及方針より)

(利用推進プログラムで2019年に作成したコンセプト普及方針より)



目標 2 保護と利用が好循環する地域の創出

本地域では、マイカー規制を全国に先駆けて導入するなど貴重な自然環境を守ってきた経緯がある。また、地域内外の事業者や住民も環境基準を遵守するだけでなく、環境に負荷をかけず、また利用時の危険性を低減させるために、様々な努力や労力提供を重ねてきた歴史を有している。

こうしたサステナブル・レスポンスブルな行動規範を地域内外にさらに広めていくとともに、より多くの人々が参画できるよう、活動の「見える化」や「仕組み化」を進めていく。

持続可能で責任がある国立公園のトップランナーであり続けられるように、関係者が協働の関係を一層深め、このチャレンジ自体を地域の価値やブランドとして発信することで、国内外での認知度を高めていく。

目標 3 上質な利用の推進と利用の平準化

本地域は、消費額・認知度は他の国立公園よりも高水準にあるものの、外国人の宿泊日数は短く、短期滞在者が多いと推定される。このため、各エリアでの滞在期間の延長、複数のエリアで連携した楽しみ方の創出などにより、滞在期間の延長を目指す。また、高付加価値の商品を開発することで、消費額の増加と満足度の増加を図るとともに、富裕層にも選ばれるディスティネーションとなることを目指す。

利用者数については、すでにトップシーズンのピーク時にはキャパシティの限界近くまで利用がある状況であり、利用者数のさらなる増加のためには、トップシーズン以外にも楽しめるコンテンツを開発し、閑散期の利用を底上げすることで、時間的な平準化を図ることが必要である。

目標 4 国立公園外との連携

当地域の両側に位置する松本市街地、高山市街地はともに全国的にも有数の観光都市である。国立公園の利用推進の取組は国立公園内に留めるのではなく、両市街地など国立公園外の地域も含めて利用者の動線を俯瞰し、利用者の目線に立つて行う。そして、動線上におけるサービスを充実し、利便性の高い受入環境を整備するとともに、適正利用に向けルール・マナーの啓発や高揚感を盛り上げるための国立公園の世界観を演出し、利用者に伝えていく。

これにより、国立公園南部地域を中心としつつ、両市の中心市街地も含めた **Big Bridge** として確立することで、エリア全体がディスティネーションとなることを目指す。

2. 数値目標

(1) 「利用の質」に関する目標

① 1人あたり消費額

国立公園満喫プロジェクト評価に係る「国立公園訪問者アンケート」によると、本地域における利用者1人あたりの消費額は41,509円となっている。これは国内の他の国立公園に比べ高い水準である。本地域ではより質の高い利用を推進するため、エコツーリズムやアクティビティなどの体験コンテンツの開発を進めているところだが、日本人利用者向けにはこれら体験コンテンツをもうひとつふたつ利用してもらうことで、1人あたり消費額を日本人で20%増の50,000円に上昇させることを目指す。

COVID-19流行前の我が国の外国人旅行者数は約3,200万人、外国人の観光消費額は4兆8千万円であった。政府は、2030年目標として外国人旅行者数を6,000万人、外国人旅行消費額を15兆円に引き上げることを目指している。このためには、外国人旅行者の1人あたり消費額を2030年までに58%増加させることが必要であり、2025年までには、約30%の増加が必要となる。このことから、本地域では、外国人の1人あたり消費額を今後5年間で30%上昇させることを目指す。

② 平均宿泊日数

国立公園満喫プロジェクト評価に係る「国立公園訪問者アンケート」によると、当地域への来訪者の平均宿泊日数（周辺地域も含む）は2.3泊となっている。これは国内の他の国立公園と比較して低い水準である。当地域では、夜の体験プログラムなど滞在型の利用を推進し、1人あたり宿泊日数を1泊分増加させ、3.3泊まで上昇させることを目指す。

同調査で、外国人の平均宿泊日数（周辺地域も含む）は、3.5泊となっている。そこで、外国人平均宿泊日数を5年間で1泊分上昇させ、4.5泊にすることを目指す。

③ 国立公園であることの認知度

利用者が本地域を国立公園であることを認知し、その価値を感じられるよう、国立公園のゲート（玄関口）としての機能の充実や国立公園としてのブランディングを進めていく。国立公園であることの認知度は、日本人で71.6%、外国人で79.2%であった。プログラム2025では、国立公園としての案内や情報発信をさらに充実させ国立公園であることの認知度を80%とすることを目指す。

<利用の質に対する数値目標>

目標値	基準値（2018年度）	目標値（2025年度）
1人あたり消費額	日本人 41,509 円 外国人 68,038 円	日本人 50,000 円 外国人 88,000 円
平均宿泊日数（周辺地域含む）	日本人 2.3 泊 外国人 3.5 泊	日本人 3.3 泊 外国人 4.5 泊
国立公園であることの認知度	日本人 71.6% 外国人 79.2%	日本人 80% 外国人 80%

※1：環境省：国立公園訪問者アンケート（2018年度）

（２）利用者数に関する目標

1) 総利用者数に関する目標値

① 利用者数

本地域の利用者数においては、本協議会にて入込み数を積み上げてカウントする手法を独自に検討してきた。利用者数目標の指標では、本協議会における独自のカウント数を用いることとする。

基準値としては、2019 年の利用者数を採用し、COVID-19 の影響を受ける前の値を用いる。

プログラム 2025 においては、本地域の価値と魅力を高め、発信することで利用を推進していく。特に、閑散期の利用推進に力を入れ、底上げを図る。また、混雑の緩和のために、季節（月）、曜日、利用場所の集中を分散し、来訪者が快適に利用できる国立公園を実現する。これにより、各エリアにおいて、基準値より 10% 利用者を増加させるものとする。これらの取組は、ひとりあたりの消費額の増加とあいまって、地域に効果をもたらすと考える。ただし、基準値は交通機関の利用者数が主となる推計であるため、その点を認識した上で取組を進めていく。

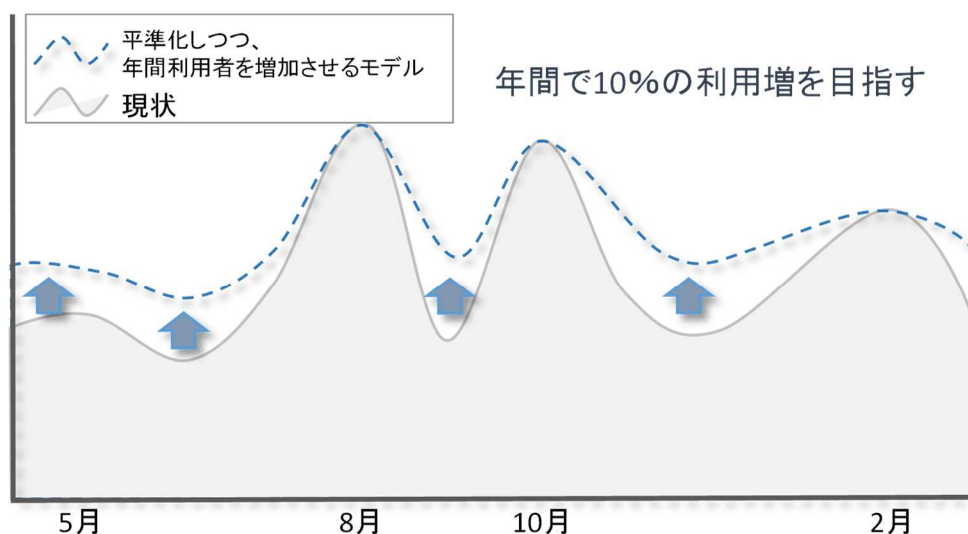
＜利用者数（入込数）の数値目標＞

エリア	基準値（2019 年）	目標値（2025 年）
上高地	993 千人	1,092 千人
乗鞍岳・畳平	69 千人	76 千人
新穂高ロープウェイ	333 千人	366 千人

※上高地、乗鞍岳・畳平の利用者数算出方法は、「中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者カウント」（p 11）による

※新穂高ロープウェイ利用者数は奥飛観光開発の資料による

＜平準化しつつ年間利用者を増加させるイメージ＞



② 利用の平準化に関する目標

利用者数については、平準化が達成されているかを確認する数値目標を設定する。当地域においては、多くのエリアで8月が利用のピークとなっていることが確認されている。そこで、数値目標としては、ピーク以外の利用者を増加させることで、「年間利用者数に占める8月以外の利用者割合」を上昇させるものとする。

＜年間利用者数に占める8月以外の利用者割合＞

集計ポイント	基準値	目標値 (2025年)	備考
上高地	80% (2019年)	82%	上高地自動車利用適正化連絡協議会調べ等 (上高地 BT 入込み車両台数による推計値)(4月～11月) ピークは8月
乗鞍岳・畳平	57% (2019年)	61%	乗鞍自動車利用適正化協議会「平成31年(令和元年)度乗鞍岳入り込み表」等(5月～10月) ピークは8月
新穂高 ロープウェイ	86% (2018年度)	88%	奥飛観光開発調査(4月～3月) ピークは8月

※上高地、乗鞍岳・畳平の算出方法は、「中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者カウント」(p11)による

※新穂高ロープウェイ利用者数は観光開発実績

※COVID-19の影響を考慮し、新穂高ロープウェイは2018年度を基準値とした

2) 外国人利用者数に関する目標

本協議会の独自カウントによると、2019年度(令和元年度)時点で各エリアへの外国人入込み者数を合計するとおよそ46万人であった。

COVID-19の流行により、海外からの誘客の見込みは不透明であり、移動規制による影響に左右される状況であるため、数の目標を設定は、現時点では行わない。ただし、COVID-19の流行の終息により、外国人旅行者が復活する時は必ず来るので、外国人利用者の受入れのための準備は引き続き進める。そして、海外旅行市場が復帰した際にはいち早く2019年度(令和元年度)の水準への回復を目指すことを現時点の目標とする。なお、今後様々に変化すると想定されるので、予想以上に早く外国人旅行者が戻る事あれば、目標を上方修正するなど、臨機応変に目標を見直すこととする。

＜外国人利用者数に対する目標＞

エリア	基準値(2019年)	目標値(2025年)
上高地	254千人	254千人
乗鞍岳・畳平	8.4千人	8.4千人
乗鞍高原	2.0千人	2.0千人
白骨温泉	0.5千人	0.5千人
奥飛騨温泉郷	132千人	132千人

※利用者数の算出方法は、「中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者カウント」(p11)による

【参 考】

京都 DMO では、ウィズコロナ時代における観光客回復のロードマップとして、4 つの段階 (phase) を設定し、観光客回復までのロードマップを設計している。

「京都 DMO のコロナ回復期に対応した観光客数の回復目標」と当地域の目標



京都 DMO 「ウィズコロナ時代への適応を目指した 京都観光における事業展開（ロードマップ）」を参考に作成

当地域としては、上記モデルを参考に 2025 年までに「全世界的に需要が復活 (phase4)」となることを見越して目標を設定した。

日本人利用者は国内観光の隆盛期 (phase2) までに利用者数を回復し、それ以降、ウィズコロナ時代に求められる自然や開放型の観光を推進することで、平準化を進めつつ利用者数を増加させることを目指す。

外国人については、2025 年までに「全世界的に需要が復活 (phase4)」となることを見越し、受入環境整備やコンテンツ開発を進めるものとする。

<京都 DMO を参考にした当地域の目標>



第3章 プロジェクトの実施

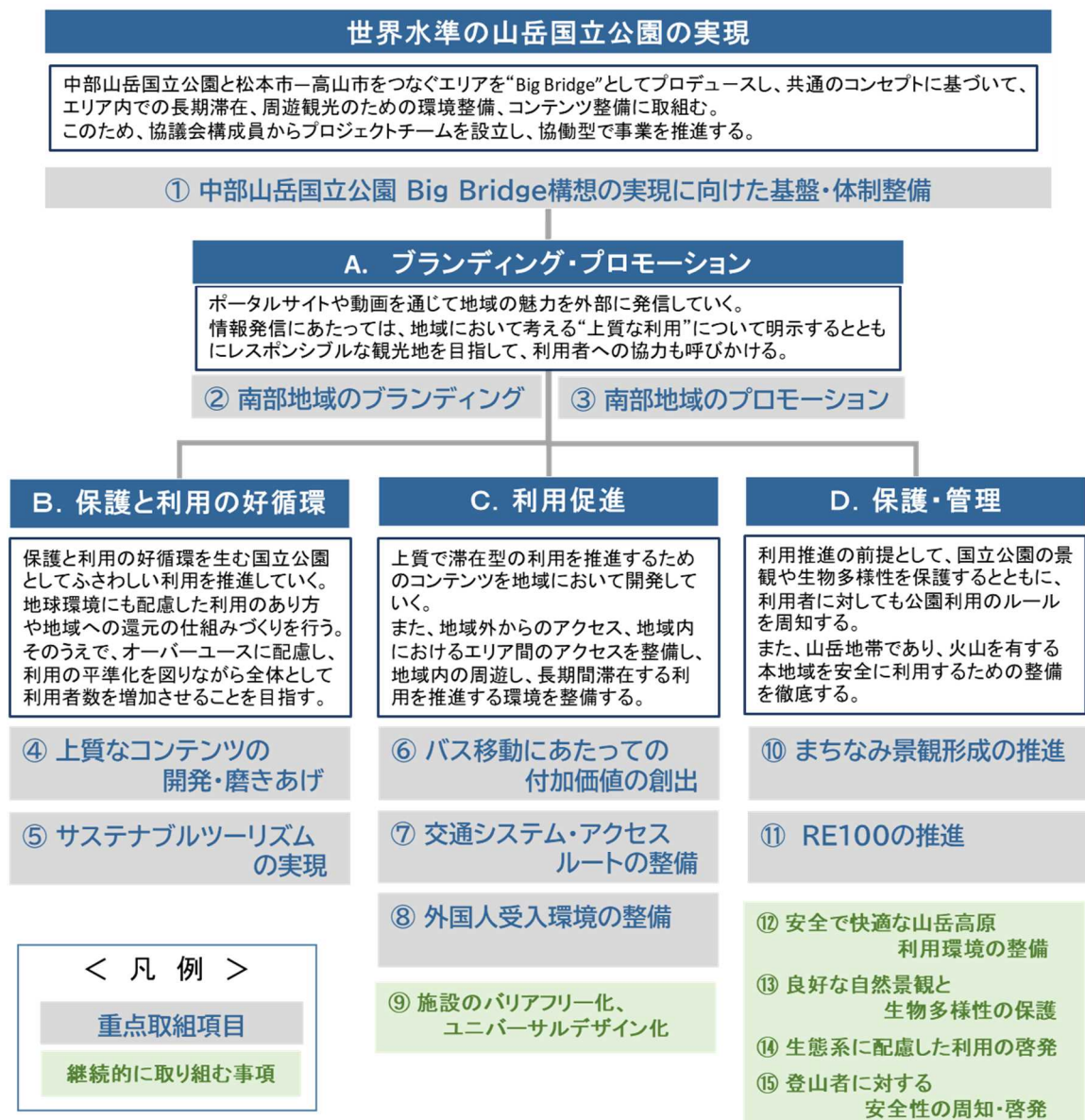
1. プロジェクトの概要

(1) プロジェクト体系

プログラム 2025 は、当該地域の核となる国立公園区域内を中心に、自然景観の磨き上げ、サービス、ホスピタリティ、エリア間の連携などの向上・強化を図り、世界水準のディスティネーションの実現を目指すための 5 カ年度の計画である。

本地域を上質な体験と滞在ができる「価値のある空間（Big Bridge）」としてブランド化していくため、以下のプロジェクト体系に沿って、地域の多様な関係者との協働により推進していく。

実施プロジェクトの体系と概要



(2) プロジェクトの区分

1) 地域の範囲による区分

本地域には8つのエリアがあり、それぞれのエリアが独自の自然環境や地域事情を持ち、それぞれ利用と保護・管理が行われてきた歴史がある。

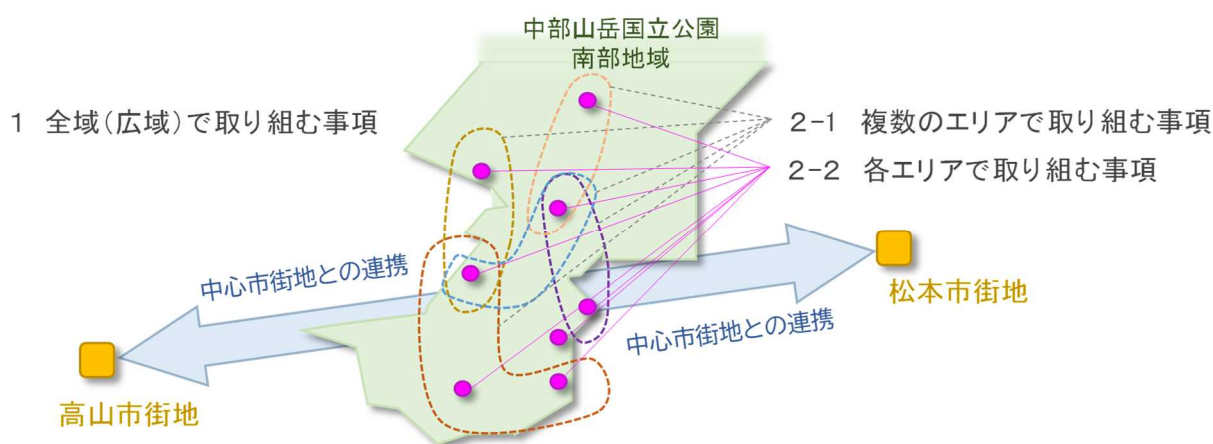
本プログラムは、エリア個別の取組に加えて、国立公園を中心とした広域連携の取組を活発化させることで、「ひとつの国立公園エリア」として認識され、周遊・長期滞在できる地域として選ばれ続けるディステーションとなることを目指している。

南部地域全域で取り組むプロジェクトと個別エリアで取り組むプロジェクトを整理し、本プログラムでは、以下の3つの区分でプロジェクトを記載する。

<プログラム 2025 の取組範囲による区分>

推進単位	No	名称
南部地域全域で取り組む	1	全域（広域）で連携して推進するプロジェクト
個別エリアで取り組む	2-1	複数のエリアで連携して取り組むプロジェクト
	2-2	各エリアで取り組むプロジェクト

<プロジェクトの対象範囲のイメージ>



2) 重要度による区分

本プログラムで重点的に取り組むことを明確にするため、プロジェクトを以下のふたつの区分に整理する。

<プロジェクトの重要度による区分>

No	区分	本プログラムにおける位置づけ
1	重点取組項目	本プログラムの中で重要度が高いプロジェクトであり、本プログラムが主導して推進するもの。毎年度、進捗評価の対象となる。
2	継続的に取り組む事項	本プログラム以外にも推進計画がある。もしくは、従前より継続している施策・事業。本プログラムでは進捗評価の対象ではない。

(2) プロジェクト推進にあたって対応すること

社会潮流や市場の変化を踏まえて、本プログラムのプロジェクトを実行していく際に前提として対応していく事項を以下に示す。

1) 脱炭素・脱プラ等の SDGs の推進

地域の資源や国立公園としてのサービスを持続可能とする取組（保護と利用の好循環）を進める。ゼロカーボン、ゼロプラなど、地球規模の環境問題にもコミットし、国立公園が持続可能な地域づくりのモデルとなるよう取組を推進する。

2) COVID-19 への対応

2019 年より世界的に流行している COVID-19 の拡大により、人々の生活様式が大きく変化している。受入れ側においても、感染症拡大防止が新たな課題となっている。

本地域においても感染症拡大防止対策を徹底するとともに、安全性の確保や利用のコントロール、利用者側の理解の醸成、情報発信等に取り組む。

3) 新しい需要に対する対応

COVID-19 の流行は世界の旅行市場にも大きな変化をもたらしている。海外からの旅行需要は、当面見込めず、見通しが不透明である。また国内観光においては、近隣観光（マイクロツーリズム）をはじめとする新たな旅行需要が高まっているが、このような旅行者の意識の変化に対応し、新たな需要に応じた魅力や価値を創出する。

また、国立公園と親和性が高い新たな需要の喚起として、ワーケーションやアドベンチャーツーリズムなどにも対応する。

4) インバウンドへの対応

インバウンドについては、当面は誘客が困難であるが、中長期的にみれば、インバウンド需要の復帰は必然であると考えられ、政府の「明日の日本を支えるための観光ビジョン」における数的目標も堅持されている。当地域においても、訪日旅行が再開される時期を見越し、引き続き利用環境整備を進めていく。

(3) プロジェクトの実施体制

プログラム2025は、中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会の構成員が主体となって推進する。
実施主体となる構成員名を以下に示す。

カテゴリー	組織名
観光団体	(一社)長野県観光機構
	(一社)岐阜県観光連盟
	のりくら観光協会
	(一社)奥飛騨温泉郷観光協会
	平湯温泉観光協会
	新穂高温泉観光協会
	飛騨乗鞍観光協会
	乗鞍観光協議会
	(一社)松本観光コンベンション協会
	(一社)松本市アルプス山岳郷
	(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会
	上高地ネイチャーガイド協議会
	(一財)自然公園財団 上高地支部
	上高地観光旅館組合
	さわんど温泉観光組合
	白骨温泉旅館組合
	飛騨高山旅館ホテル協同組合
	北アルプス山小屋友交会
	飛騨山小屋友交会
交通事業者	アルピコ交通(株)
	濃飛乗合自動車(株)
	上高地タクシー運営協議会
	奥飛観光開発(株)
地方自治体	松本市
	高山市
	長野県
	岐阜県
省庁	国土交通省 北陸信越運輸局 観光部
	国土交通省 中部運輸局 観光部
	林野庁 中信森林管理署
	林野庁 飛騨森林管理署
	環境省 信越自然環境事務所
	環境省 中部山岳国立公園管理事務所

<次頁以降のプロジェクトの推進主体名の記載について>

- ・略称を記入する場合があるが、正式名称は上記のとおり。
- ・複数の主体の参画があり、そのうち取組を先導する主体がある場合は「★」を付して示す。
- ・本協議会の協働型事業として推進するものは「協議会」、協議会構成員が個々に取り組むものは「各構成員」と表記する。

2. プロジェクトの内容

(1) 全域（広域）推進プロジェクト

世界水準の山岳国立公園の実現

① 中部山岳国立公園 Big Bridge 構想の実現に向けた基盤・体制整備

Big Bridge構想として、中部山岳国立公園と松本市一高山市をつなぐエリアをプロデュースし、共通のコンセプトに基づいて、エリア内での長期滞在、周遊観光のための環境整備、コンテンツの開発や磨き上げに取り組む。協議会構成員からプロジェクトチームを設立し、協働型で事業を推進する。

取組事項・主体	プロジェクトチームの設立	協議会
	国立公園南部地域を横断する多様な移動手段の確立	
	商品としてのプロモーション	
2023 年目標	中部山岳国立公園と松本市一高山市をつなぐエリアを内外に認知させる	
2025 年目標	中部山岳国立公園と松本市一高山市をつなぐエリアを上質なディスティネーションとしてブランド化する	

A. ブランディング・プロモーション

② 南部地域のブランディング

日本の国立公園や南部地域の強みとなる要素やストーリー（＝コンセプト）を関係者間で共有し、各主体がこれに基づく統一的なプロモーションを行うとともに、活動や商品・サービスにもこの要素を付加することで、本地域の価値がより明確に世界の旅行市場に伝達される状態をつくる。

取組事項・主体	南部地域ロゴマークの普及	協議会
	南部地域ポータルサイトの協働型運営体制の確立	
	南部地域の利用情報の一元的な発信・拡充 ・ 英語を中心とした外国語による情報発信 ・ 日本語コンテンツの拡充	
	Web 等を活用したデジタルマーケティングの実践	
	国立公園であることを示すポスター等の作成	環境省
	国立公園であることを示すノベルティの作成	
2023 年目標	南部地域ロゴマークの活用事例を 100 件以上とする 「ポータルサイト」を持続的に運営する協働型の情報発信体制を構築する	
2025 年目標	利用者の 80%以上に国立公園であることが認知されている	

③ 南部地域のプロモーション

南部地域の動画や情報媒体を作成し、地域全体の魅力を発信していくとともに、国立公園としてのプロモーションを行っていく。作成した動画や情報媒体は、各関係機関が運用するWebサイトにリンクを掲出するほか、ビジターセンターなど南部地域内の拠点や両市街地のターミナル拠点、都市圏のアンテナショップ等においても上映・配布する。

取組事項・主体	動画や情報媒体の作成	★環境省、各構成員
	動画や情報媒体を活用した国立公園南部地域のPRの実施	
	中部山岳国立公園パートナーシップ等の拡充・発展	環境省
2023 年目標	プロモーション動画を各 Web サイトや両市街地のターミナル拠点、都市圏のアンテナショップ等で上映するとともに、国立公園オフィシャルパートナーや中部山岳国立公園パートナー等と連携した取組事例を 10 以上にする	
2025 年目標	マーケティング等に基づき、ターゲットに効果的に訴求する新たな動画や情報媒体を作成するとともに、国立公園オフィシャルパートナーや中部山岳国立公園パートナーと連携した取組事例を 30 以上にする	

④ 商談会・展示会等への参加

南部地域の動画や情報媒体を作成し、地域全体の魅力を発信していくとともに、国立公園としてのプロモーションを行っていく。作成した動画や情報媒体は、各関係機関が運用するWebサイトにリンクを掲出するほか、ビジターセンターなど南部地域内の拠点や両市街地のターミナル拠点、都市圏のアンテナショップ等においても上映・配布する。

取組事項・主体	商談会や展示会等に向けた協力体制・共同参加体制の構築	協議会
	商談会・展示会向けのセールスツールの整備	★環境省、各構成員
2023 年目標	多言語対応を含め、セールスツールが整備されている	
2025 年目標	商談会や展示会等に向けた協力体制・共同参加体制が構築され、商談会や展示会等において効果的なセールスが実施されている	

B. 保護と利用の好循環

⑤ 上質なコンテンツの開発・磨き上げ

国立公園の価値を活かした上質な利用のための、体験コンテンツ開発を推進する。国立公園の利用推進にあたっては、自然への負荷を抑えることはもちろん、付加価値が高く特別な体験を提供し、保護と利用の好循環を創出することが重要となる。以下のテーマに沿った体験コンテンツを各エリアで開発、推進する。

取組事項・主体	エコツーリズムの推進 ・ 地域資源を活用した価値ある自然体験・学習機会・ インタプリテーション等の充実、エコツアーの開発 （自然学習・ネイチャーガイド・野生生物観察 等）	各構成員
	アドベンチャーツーリズムの推進 ・ 自然を活かしたアドベンチャーコンテンツの開発等 （冒険的体験、異文化体験 等）	
	山岳コンテンツの魅力向上 ・ 日本有数の山岳地形を活かしたコンテンツ開発等 （登山、トレッキング、スノースポーツ 等）	
	ラグジュアリー体験の推進 ・ 特別な体験、付加価値が高いコンテンツ開発等 （グランピング、人数限定ツアー 等）	
	長期滞在の推進 ・ ワークेशन・長期滞在コンテンツの開発等	
2023 年目標	上質な利用に向けた上記テーマに沿った体験コンテンツを地域内で複数開発する	
2025 年目標	上記テーマのコンテンツを持続可能な事業として発展させ、南部地域のブランドに成長させる	

⑥ サステナブルツーリズムの実現

地域資源である自然環境や文化を守るために、脱炭素や脱プラなど地球規模の環境問題にも対応しながら、来訪者に価値が高い体験を提供するサステナブルツーリズムを当地域において実現する。自然や文化を体験そのものの環境負荷を低減することに加え、環境の価値やその持続的な利用について考える契機を提供する地域としていく。キャパシティのコントロールや利用者への協力金の拠出など、地域の環境保護のため利用者にも一定の理解と協力を求め、保護と利用の好循環を生み出していく。

取組事項・主体	サステナブルツーリズムに資する資源調査	協議会
	サステナブルな体験コンテンツの造成	
	サステナブル視点でのブランディングの実践	
2023 年目標	サステナブルな体験コンテンツを 10 件以上開発する	
2025 年目標	サステナブル視点でのブランディングの実践	

C. 利用促進

⑦ バス移動にあたっての付加価値の創出

国立公園南部地域にアクセスする路線バスにおいて、“国立公園に行く” “国立公園内を走る” ことの付加価値を高め、移動そのものが体験コンテンツとなるよう磨き上げを行う。交通事業者においては、当地域に運行する路線等に国立公園であることを示す名称の付加を検討する。また、滞在型の利用に向けた企画乗車券を継続的に販売し、認知度を高めるとともに購入しやすい環境を整える。

取組事項・主体	交通路線のサブネームとして「ナショナルパーク」を冠した名称の設定・普及	アルピコ交通、濃飛バス
	バス車両内等での付加価値の演出の実施	
	企画乗車券の継続販売、購入環境の整備	
2023 年目標	ナショナルパークを冠した路線バスを運行する	
2025 年目標	ナショナルパークを冠した路線バスの利用を増加させる	

⑧ 交通システム・アクセスルートの整備

松本市、高山市の中心市街地から当地域各エリアまでの利便性が高く効率的な交通システムを整備する。基幹的な二次交通として、松本市、高山市それぞれの中心部からのアクセスの最適化を推進する。国立公園の沢渡ナショナルパークゲート及び平湯バスターミナルをハブ拠点として整備し、そこから各エリアまでの交通システムの適正化を推進する。

取組事項・主体	松本市、高山市中心市街地からの利便性の高い交通システムの運行	松本市、高山市、アルピコ交通、濃飛バス
	自転車利用によるアクセスの向上	環境省、長野県、岐阜県、松本市、高山市
	エリアをつなぐバス公共交通の充実	アルピコ交通、濃飛バス
	少人数制定期観光バス・タクシーの運行検討	アルピコ交通、濃飛バス 上高地タクシ運営協議会
	需要量に応じたタクシーの運行	上高地タクシ運営協議会
	パークアンドライドの推進	松本市、高山市、 アルピコ交通、濃飛バス
	ゼロエミッションビークル利用の促進	★環境省、長野県、岐阜県、 松本市、高山市
2023 年目標	計画した移動方法の一部を商品化する	
2025 年目標	計画したすべての移動方法を商品化する	

⑨ 外国人受入環境の整備

外国人利用者の復帰に備え、各施設等において多言語化やキャッシュレス化を引き続き進める。

取組事項・主体	主要施設におけるキャッシュレス対応の推進	各構成員
	各施設における多言語化、外国語案内標記の充実	
2023 年目標	多言語化やキャッシュレス化の普及率を向上させる	
2025 年目標	利用者アンケート等の結果を踏まえ、外国人利用者の不満足度をさらに低減する施策を実施する。	

〔継続的に取り組む事項〕

⑩ 施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化

- 各施設に附属するトイレについては、ユニバーサルデザインの視点から多様な利用者に配慮した利用

環境を整備する。登山道にある公衆トイレについても、洋式化していく。また、園路において、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ、より多様な人が公園を楽しむことができるよう、環境を整備する。

D. 保護・管理

⑪ まちなみ景観形成の推進

集団施設地区や温泉地等におけるまちなみ景観の形成に向け、南部地域全体での機運の醸成を図り、各エリアにおける具体的な改善の成果やノウハウ等を共有する。

取組事項・主体	有識者を招聘しての現地視察や講演会の開催	協議会
	まちなみ景観形成に関する成果やノウハウ等の共有	協議会
2023 年目標	南部地域全体として景観形成のための機運が醸成されている	
2025 年目標	各エリアにおいて景観の改善が行われ、協議会において各エリアの成果やノウハウ等の共有がされている	

⑫ RE100¹の推進

環境省として、使用する電力の100%を再生可能エネルギーによる電力にすることに取り組む。プログラム2025においては、まず、環境省直轄施設においてRE100¹の達成を目指す。その上で、地域内の各施設等にも協力を呼びかけ、地域全体でRE100を推進していくものとする。

取組事項・主体	環境直轄施設における RE100 の実現	環境省
	各施設等における実施の働きかけ	環境省
2023 年目標	環境直轄施設において RE100 を達成する	
2025 年目標	地域内の各施設等へ RE100 実践を普及させる	

〔継続的に取り組む事項〕

⑬ 安全で快適な山岳高原利用環境の整備

- ・ 自然環境の保護や景観の保全に十分留意し、立地環境や利用特性に応じた登山道・遊歩道等の整備・維持管理を継続的に実施する。

⑭ 良好な自然景観と生物多様性の保護

- ・ ニホンザル、ニホンジカ、ツキノワグマ等の野生生物と人との望ましい関係の構築に向け、地元関係者において対策を講じていく。
- ・ 在来種への影響が懸念される外来植物について分布状況の把握を進め、施設の敷地内における除去等の対策を強化する。

⑮ 生態系に配慮した利用の啓発

- ・ 国立公園利用ルールを啓発し、安全かつ自然に影響を与えないような公園の利用を推進する。外国人来訪者に対しても、ルールの遵守が行き届くよう多言語での啓発を展開する。

⑯ 火山防災対策

- ・ ビジターセンター等の拠点において、焼岳、乗鞍岳が火山であることを周知する。

¹ Renewable Energy 100%の略。事業運営を 2050 年までに 100%再生可能エネルギーで行うことを目標にする。

⑪ 登山者に対する安全性の周知・啓発

- ・ 「山のグレーディング」の利用促進をはじめとして、分かりやすいガイドマップやインターネット等による登山道に関する情報提供を多言語で発信する。
- ・ 登山計画書の届出の促進や、「登山を安全に楽しむためのガイドライン（日本語、英語、韓国語、繁体・簡体）」を活用し、外国人を含めた登山者に対して登山におけるルール・マナーの周知・啓発を図る。

（２）個別エリアにおいて取り組むプロジェクト

各エリアにおいて取り組むプロジェクトを次頁以降に示す。なお、各エリアにおいて取り組むプロジェクトのうち、以下のプロジェクトについては、複数エリアに跨がって連携して推進するものとする。プログラムの内容については、次頁以降に示す。

＜複数エリアにおいて取り組むプロジェクト＞

プロジェクト	上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉	さわんど温泉
A. ブランディング・プロモーション								
乗鞍岳ルートの一環プロモーション			●		●	●		
飛騨山脈ジオパーク構想の推進			●	●		●		
ONSEN・ガストロミーツーリズムの普及・推進			●	●				
アルプス山岳郷における SDGs の取組の推進	●	●			●		●	●
B. 保護と利用の好循環								
利用者負担の仕組みづくり	●	●				●		
C. 利用促進								
上高地・さわんど温泉・平湯温泉エリアにおける機能・魅力強化	●		●					●

1) 上高地

I 重点取組項目									
No	区分		取組名				推進主体		
1	A.ブランディング・プロモーション	複数	アルプス山岳郷における SDGs の取組の推進				アルプス山岳郷、上高地観光旅館組合		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			アルプス山岳郷エリアとして、住民・事業者が行う SDGs の取組を「SDGs 宣言」としてとりまとめて地域内外に発信し、これに基づく取組を推進することで、環境配慮型の観光地づくりを実践する。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			アルプス山岳郷の「SDGs 宣言」を策定する				各エリアの事業者や住民が「SDGs 宣言」に基づく取組を継続的に実施している		
2	B.保護と利用の好循環	複数	利用者負担の仕組みづくり				★環境省、松本市、自然公園財団、上高地観光旅館組合、北アルプス山小屋友交会		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			自然環境の保護、景観の保全や安全な利用環境の整備については、国行政機関や地方自治体、公園事業者等によって実施されてきた。このような、公園事業者による利用環境の維持に対し、受益者負担として利用者がその一部を負担する仕組みの導入を、登山道維持連絡協議会等と連携しながら検討する。また、持続可能な仕組みそのものを国立公園の価値としてブランディングに活用する。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			槍・穂高エリア、上高地エリア、乗鞍岳における利用者負担を実現する				利用者負担の仕組みを継続的にし、効果的な運用方法を検討する		
3	B.保護と利用の好循環	個別推進	混雑の解消と年間利用平準化の推進				環境省、松本市アルプス山岳郷、自然公園財団、上高地観光旅館組合、アルピコ交通、濃飛バス、上高地タクシー運営協議会、		
			持続可能な利用のために、混雑時にはバス・タクシーを増加し利便性を維持するとともに、夜間・早朝・閑散期などの利用を促すことで混雑の解消と年間利用平準化を推進する。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			夜間・早朝・閑散期の利用促進の取組（楽しみ方の開発や情報発信等）を開始している				夜間・早朝・閑散期の利用が増加し、利用平準化の成果につながっている		
4	B.保護と利用の好循環	個別推進	上質なネイチャーガイドプログラムの開発				環境省、松本市、★上高地ネイチャーガイド協議会		
			国立公園の価値を伝える「上質なネイチャーガイドプログラム」の開発を推進し、内容の磨き上げや多言語対応を含めたガイド人材の育成等に取り組む。またネイチャーガイド認定システムの見直しを通じ、そのさらなる活用と高付加価値化を図る。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			複数の「上質なネイチャーガイドプログラム」を継続的に販売している				一定の品質を確保し、上質なプログラムを安定的に提供できる認定システム等の仕組みを構築している		

No	区分		取組名	推進主体
4	B.保護と利用の好循環	個別推進	野生動物の出没情報の収集・発信	★環境省、松本市、自然公園財団、上高地観光旅館組合、北アルプス山小屋友交会
			ツキノワグマ等の野生動物の出没情報をエリア内で収集し、リアルタイムで情報を発信する仕組みを構築する。また、各施設でのレクチャープログラムやインタープリテーション等を通じ、利用者の野生動物への関心と理解を深め、普及啓発を推進する。	
			2023 年目標	2025 年目標
			デジタルサイネージ等でツキノワグマ等の出没情報が把握できるようになっている	レクチャープログラムやインタープリテーション等を通じ、利用者の野生動物への関心と理解が深まっている
5	C.利用促進	複数	上高地・さわんど温泉・平湯温泉エリアにおける機能・魅力強化	協議会
			上高地 槍・穂高連峰 平湯温泉 新穂高温泉 乗鞍高原 乗鞍岳 白骨温泉 さわんど温泉	
			中部山岳国立公園南部地域の中核を成す上高地・さわんど温泉・平湯温泉において、国立公園らしい世界観や特別感を創出することを目標とし、それにふさわしい機能やサービスを提供する。公園区域内の各情報提供施設や交通等も国立公園を体験するためのコンテンツと位置づけ、その魅力と価値の磨き上げを行う。	
			2023 年目標	2025 年目標
			世界水準のディスティネーションを研究し、本エリアにおいてそれを実現するための具体的な計画を立案する	具体的な計画に基づき、世界水準のサービスやホスピタリティを提供している

Ⅱ 継続的取組項目			
区分	No	取組名	推進主体・計画
B.保護と利用の好循環	持続可能な観光の推進		
	1	冬季利用の適正化	【上高地ビジョン】
	2	エコツーリズムと環境学習の推進	【上高地ビジョン】
C.利用促進	多様な主体が利用できる利用環境整備		
	1	ユニバーサルデザインへの対応	【上高地ビジョン】
	2	外国人旅行者の受入体制の整備	【上高地ビジョン】
	3	大正池、明神、徳沢等の公衆トイレの改修	【上高地ビジョン】
D.保護・管理	安全で快適な利用環境基盤整備		
	1	梓川河床上昇の状況把握と対策の検討	【上高地ビジョン】
	2	徳沢・横尾地区への管理用道路の整備・維持管理	【上高地ビジョン】
	3	梓川左岸歩道を協働型で一体的に管理するための体制づくり	【上高地ビジョン】
	4	河童橋から明神橋までの梓川右岸歩道の木道の改修・維持管理	環境省、長野県、松本市、自然公園財団、上高地観光旅館組合
	生態系の保護		
	5	ニホンザルなどの人慣れ・誘引防止対策	【上高地ビジョン】
	6	ツキノワグマとの軋轢を防ぐためのゴミの適正管理等の対策実施	【上高地ビジョン】
	7	在来種への影響が懸念される外来種対策	【上高地ビジョン】
	8	希少野生動植物の保護	【上高地ビジョン】

2) 槍・穂高連峰

I 重点取組項目										
No	区分		取組名				推進主体			
1	A.ブランディング・プロモーション	複数	アルプス山岳郷における SDGs の取組の推進				アルプス山岳郷、北アルプス山小屋友交会			
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉	さわんど温泉
			アルプス山岳郷エリアとして、住民・事業者が行う SDGs の取組を「SDGs 宣言」としてとりまとめて地域内外に発信し、これに基づく取組を推進することで、環境配慮型の観光地づくりを実践する。							
			2023 年目標				2025 年目標			
			アルプス山岳郷の「SDGs 宣言」を策定する				各エリアの事業者や住民が「SDGs 宣言」に基づく取組を継続的に実施している			
2	B.保護と利用の好循環	複数	利用者負担の仕組みづくり				★環境省、松本市、自然公園財団、上高地観光旅館組合、北アルプス山小屋友交会			
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉	さわんど温泉
			自然環境の保護、景観の保全や安全な利用環境の整備については、国行政機関や地方自治体、公園事業者等によって実施されてきた。このような、公園事業者による利用環境の維持に対し、受益者負担として利用者がその一部を負担する仕組みの導入を、登山道維持連絡協議会等と連携しながら検討する。また、持続可能な仕組みそのものを国立公園の価値としてブランディングに活用する。							
			2023 年目標				2025 年目標			
			槍・穂高エリア、上高地エリア、乗鞍岳における利用者負担を実現する				利用者負担の仕組みを継続し、効果的な運用方法を検討する			

II 継続的取組項目									
区分		No	取組名				推進主体		
B.保護と利用の好循環		安全で適正な登山利用の推進							
		1	山のグレーディング情報の発信				環境省、長野県、岐阜県、松本市、高山市		
		2	「登山口ゲート」設置等による登山の心構えやルール・マナーの周知啓発				環境省、松本市、高山市、北アルプス山小屋友交会、飛騨山小屋友交会		
C.利用促進		多様な主体が利用できる利用環境整備							
		1	サイン・案内表示などの外国語対応の充実				環境省、長野県、岐阜県、松本市、高山市、北アルプス山小屋友交会、飛騨山小屋友交会		
D.保護・管理		安全で快適な利用環境基盤整備							
		1	登山道の整備・維持管理				環境省、林野庁、長野県、岐阜県、松本市、高山市、北アルプス山小屋友交会、飛騨山小屋友交会		
		2	山域や県域を越えた登山道の管理体制づくり				環境省、林野庁、長野県、岐阜県、松本市、高山市、北アルプス山小屋友交会、飛騨山小屋友交会		
		生態系の保護							
		3	ニホンザルなどの人慣れ・誘引防止対策				環境省、林野庁、長野県、岐阜県、松本市、高山市、北アルプス山小屋友交会、飛騨山小屋友交会		
		4	ツキノワグマとの軋轢を防ぐためのゴミの適正管理等の対策実施				環境省、林野庁、長野県、岐阜県、松本市、高山市、北アルプス山小屋友交会、飛騨山小屋友交会		
		5	在来種への影響が懸念される外来種対策				環境省、林野庁、松本市、高山市、北アルプス山小屋友交会、飛騨山小屋友交会		
		6	希少野生動植物の保護				環境省、林野庁、松本市、高山市、北アルプス山小屋友交会、飛騨山小屋友交会		

3) 平湯温泉

I 重点取組項目									
No	区分		取組名				推進主体		
1	A.ブランディング・プロモーション	複数	飛騨山脈ジオパーク構想の推進				環境省、岐阜県、★高山市、奥飛騨温泉郷観光協会		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			ジオパークとしての価値のプロモーションや体験コンテンツ化等を通じて、飛騨山脈の「日本ジオパーク」認定を目指すとともに、国立公園としての価値のブランド向上につなげる。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			ジオパーク関連の展示や学習会を充実させる				本地域のジオパークとしての価値が広く利用者に認知されている		
2	A.ブランディング・プロモーション	複数	乗鞍岳ルートの統一プロモーション				協議会		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			乗鞍スカイラインと乗鞍エコラインを一連のルートとし、乗鞍岳を通過して松本市一高山市を一気通貫する利用を推進する。当該ルートはマイカー規制を行っているため、利用にあたっては、自転車、トレッキング、バス交通などの利用を想定したコンテンツを充実させる。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			乗鞍スカイラインと乗鞍エコラインの統一名称を一般化させる				一気通貫型利用による上質な利用コンテンツを定着させる		
3	A.ブランディング・プロモーション	複数	ONSEN・ガストロノミーツーリズムの普及・推進				環境省、岐阜県、★高山市、飛騨・高山観光コンベンション協会、★奥飛騨温泉郷観光協会、平湯温泉観光協会		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			温泉地における郷土料理や食材などの食文化を活かし、温泉と食を楽しむ高付加価値化された旅行コンテンツを充実させることで、地域の自然環境の恵みやそこで培われてきた生活文化の魅力を伝え、国立公園利用の価値を向上させる。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			ONSEN ガストロノミーを基軸とした体験プログラムを通年で提供する				高付加価値化されたコンテンツで温泉地を楽しむ旅行スタイルが一般化している		
4	B.保護と利用の好循環	個別推進	ワーケーションに適した地域づくりの推進				環境省、岐阜県、高山市、奥飛騨温泉郷観光協会、平湯温泉観光協会		
			豊かな自然環境を味わいながら仕事ができる環境づくりを推進し、ワーケーションという新しいニーズに応じた滞在地として本地域の価値を向上させる。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			エリアごとにワーケーションとして滞在できるプランを販売する				本地域がワーケーション先として国内に広く認知されている		

No	区分		取組名	推進主体
5	B.保護と利用の好循環	個別推進	高山市街地と連携した体験コンテンツの開発	★岐阜県、高山市、奥飛騨温泉郷観光協会、★濃飛バス
			高山市街地と奥飛騨温泉郷をつなぐ移動手段を拡充する。市街地からの企画乗車券発売や国立公園を冠した路線のネーミングによるPR、市街地からの多様な移動を開発する。	
			2023 年目標	2025 年目標
			高山市街地からの利用者が増加している	高山市街地と奥飛騨温泉郷との周遊観光が商品化され、促進されている
6	C.利用促進	個別推進	平湯ビジターセンターを軸とした国立公園ゲートとしての機能強化	環境省、★岐阜県、高山市、奥飛騨温泉郷観光協会、平湯温泉観光協会
			上高地 槍・穂高連峰 平湯温泉 新穂高温泉	乗鞍高原 乗鞍岳 白骨温泉 さわんど温泉
			国立公園の西のゲートとして「飛騨・北アルプス自然文化センター（平湯ビジターセンター）」を開設し、多くの人が立寄り利用ルールやマナーを学ぶとともに、国立公園の自然や文化の価値、着地型コンテンツ等の情報を知ることのできる拠点として活用する。	
			2023 年目標	2025 年目標
7	C.利用促進	複数	上高地・さわんど温泉・平湯温泉エリアにおける機能・魅力強化	協議会
			上高地 槍・穂高連峰 平湯温泉 新穂高温泉	乗鞍高原 乗鞍岳 白骨温泉 さわんど温泉
			中部山岳国立公園南部地域の中核を成す上高地・さわんど温泉・平湯温泉において、国立公園らしい世界観や特別感を創出することを目標とし、それにふさわしい機能やサービスを提供する。公園区域内の各情報提供施設や交通等も国立公園を体験するためのコンテンツと位置づけ、その魅力と価値の磨き上げを行う。	
			2023 年目標	2025 年目標
8	D.保護・管理	個別推進	温泉地としてのまちなみ景観形成	環境省、岐阜県、★高山市、★平湯温泉観光協会
			奥飛騨温泉郷基本構想を踏まえて具体的な景観改善計画を策定し、観光客を満足させるまちなみ景観形成を進める。また必要に応じて有識者招聘等を行い、専門的視点からの助言を受ける。	
			2023 年目標	2025 年目標
			奥飛騨温泉郷基本構想を踏まえた平湯温泉の景観改善計画を策定している	具体的な景観形成の取組を実施し、景観改善が具現化している

Ⅱ 継続的取組項目			
区分	No	取組名	推進主体・計画
A.ブランディング・プロモーション	広域の地域プロモーション		
	1	JR 東日本等と連携した奥飛騨温泉郷地域への旅行商品・モデルコースの造成	岐阜県、高山市、奥飛騨温泉郷観光協会
B.保護と利用の好循環	上質な利用のためのコンテンツ開発		
	1	長期滞在化に向けた体験プログラムの開発	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
	2	温泉熱等を利用した食のコンテンツ開発	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
C.利用促進	多様な主体の利用を促す環境整備		
	1	イベント開催・温泉めぐり手形発行等による温泉の利用・周遊の促進	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
	2	温泉の効用の周知及び多言語化の推進	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
D.保護・管理	生態系の保護		
	1	在来種への影響が懸念される外来種対策	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】

4) 新穂高温泉

I 重点取組項目								
No	区分		取組名				推進主体	
1	A.ブランディング・プロモーション	複数	飛騨山脈ジオパーク構想の推進				環境省、岐阜県、★高山市、奥飛騨温泉郷観光協会	
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳 白骨温泉 さわんど温泉
			ジオパークとしての価値のプロモーションや体験コンテンツ化等を通じて、飛騨山脈の「日本ジオパーク」認定への働きかけを進めるとともに、国立公園としての価値のブランド向上につなげる。					
			2023 年目標				2025 年目標	
			ジオパーク関連の展示や学習会を充実させる				本地域のジオパークとしての価値が広く利用者に認知されている	
2	A.ブランディング・プロモーション	複数	ONSEN・ガストロノミーツーリズムの普及・推進				環境省、岐阜県、★高山市、飛騨・高山観光コンベンション協会、★奥飛騨温泉郷観光協会、新穂高温泉観光協会	
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳 白骨温泉 さわんど温泉
			温泉地における郷土料理や食材などの食文化を活かし、温泉と食を楽しむ高付加価値化された旅行コンテンツを充実させることで、地域の自然環境の恵みやそこで培われてきた生活文化の魅力を伝え、国立公園利用の価値を向上させる。					
			2023 年目標				2025 年目標	
			ONSEN ガストロノミーをはじめとした体験プログラムを提供する				高付加価値化されたコンテンツで温泉地を楽しむ旅行スタイルが普及している	
3	C.利用促進	個別推進	新穂高ロープウェイ関連施設の整備・リニューアル				奥飛観光開発	
			名古屋鉄道株式会社と連携し、本エリアの自然を存分に活かした活性化策を構築し魅力向上を図る。なお計画にあたっては、自然こそが最大の資源という点を踏まえるとともに、上質なサービス・施設を提供するという観点で進める。					
			2023 年目標				2025 年目標	
			整備やリニューアルのための計画が定められている				計画に従って、整備やリニューアルが着手されている	
4	C.利用促進	個別推進	夏季繁忙期の駐車場混雑の緩和				高山市	
			繁忙期の駐車場の混雑を解消するため、適切な駐車場利用方法を検討する。					
			2023 年目標				2025 年目標	
			混雑緩和対策を検討し、実証実験を実施する				駐車場の混雑が緩和されている	
5	D.保護・管理	個別推進	温泉地としてのまちなみ景観形成				環境省、岐阜県、高山市、奥飛騨温泉郷環境協会、新穂高温泉観光協会、奥飛観光開発	
			奥飛騨温泉郷基本構想を踏まえて、観光客を満足させるまちなみ景観形成を進める。また必要に応じて有識者招聘等を行い、専門的視点からの助言を受ける。					
			2023 年目標				2025 年目標	
			奥飛騨温泉郷基本構想を踏まえた景観改善に着手している				具体的な景観形成の取組を実施している	

Ⅱ 継続的取組項目			
区分	No	取組名	推進主体・計画
A.ブランディング・プロモーション	広域の地域プロモーション		
	1	JR 東日本等と連携した奥飛騨地域への旅行商品・モデルコースの造成	岐阜県、高山市、奥飛騨温泉郷観光協会
	2	SNS 等を活用した魅力的な撮影スポットのプロモーション	岐阜県、高山市、奥飛騨温泉郷観光協会、新穂高温泉観光協会
B.保護と利用の好循環	上質な利用のためのコンテンツ開発		
	1	温泉熱等を利用した食のコンテンツ開発	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
C.利用促進	多様な主体の利用を促す環境整備		
	1	長期滞在プランの開発と販売促進	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
	2	イベント開催・温泉めぐり手形発行等による温泉の利用・周遊の促進	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
	3	温泉の効用の周知及び多言語化の推進	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
D.保護・管理	生態系の保護		
	1	在来種への影響が懸念される外来種対策	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】

5) 乗鞍高原

I 重点取組項目									
No	区分		取組名				推進主体		
1	A.ブランディング・プロモーション	複数	乗鞍岳ルートの統一プロモーション				協議会		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			乗鞍スカイラインと乗鞍エコーラインを一連のルートとし、乗鞍岳を中心として松本市一高山市を一気通貫とする利用を推進する。両県に跨がる横断的なルートに一貫する名称を付し、乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会や乗鞍自動車利用適正化協議会と連携しながら、一元的で効果的なプロモーションや情報発信を行う。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			両県にまたがる横断的なルートの統一名称を一般化させる				一気通貫型利用による上質な利用コンテンツを定着させる		
2	A.ブランディング・プロモーション	複数	アルプス山岳郷における SDGs の取組の推進				アルプス山岳郷、のりくら観光協会		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			アルプス山岳郷エリアとして、住民・事業者が行う SDGs の取組を「SDGs 宣言」としてとりまとめて地域内外に発信し、これに基づく取組を推進することで、環境配慮型の観光地づくりを実践する。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			アルプス山岳郷の「SDGs 宣言」を策定する				各エリアの事業者や住民が「SDGs 宣言」に基づく取組を継続的に実施している		
3	B.保護と利用の好循環	個別推進	ワーケーションに適した地域づくりの推進				環境省、長野県、松本市、アルプス山岳郷、★のりくら観光協会		
			豊かな自然環境を味わいながら仕事ができる環境づくりを推進し、ワーケーションという新しいニーズに応じた観光地として本地域の価値を向上させる。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			対象エリアごとにワーケーションとして滞在できるプランを販売する				本地域がワーケーション先として国内に広く認知されている		
4	B.保護と利用の好循環	個別推進	上質な自然体験プログラムの充実				環境省、長野県、松本市、★アルプス山岳郷、★のりくら観光協会、		
			上質な体験型プログラムの充実を目指し、レンタサイクルや MTB コースの充実化、自然ガイドや体験プログラムの開発、デイグランピングや星空鑑賞等の上質な滞在プラン、ヒルクライム大会等による自転車利用促進などの取組を進める。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			2020 年時点から、乗鞍高原で提供される上質な自然体験プログラムの数を倍増させている				自然体験プログラムを通じた利用者の滞在が増加している		
5	C.利用促進	個別推進	鈴蘭地区及び一ノ瀬地区の面的な上質化				環境省、長野県、松本市、アルプス山岳郷、のりくら観光協会		
			鈴蘭地区及び一ノ瀬地区の面的な上質化についての構想を立案し、これに基づいた整備を進める。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			面的な上質化の具体的構想を取りまとめている				具体的構想に基づき施設等の上質化の取組が完了している		

Ⅱ 継続的取組項目			
区分	No	取組名	推進主体・計画
B.保護と利用の 好循環	上質な利用のためのコンテンツ開発		
	1	いがやレクリエーションランドと連携した ツアー造成	【乗鞍高原ミライズ】
	2	サマースキーなどスキー・スノーボードの 通年利用の推進	【乗鞍高原ミライズ】
C.利用促進	快適な利用のための環境整備		
	1	サマースキー等の利用ニーズを踏まえた春 山バスの運行	松本市、アルピコ交通、のりくら観光協会
D.保護・管理	安全で快適な利用環境基盤整備		
	1	一ノ瀬園地の遊歩道や木道の整備・維持管 理	【乗鞍高原ミライズ】
	2	自然資源の名称等についての案内標識の整 備	【乗鞍高原ミライズ】
	生態系の保護		
	3	鈴蘭地区やスキー場等における在来種への 影響が懸念される外来種対策	【乗鞍高原ミライズ】

6) 乗鞍岳

I 重点取組項目									
No	区分		取組名				推進主体・計画		
1	A.ブランディング・プロモーション	複数	乗鞍岳ルートの一統プロモーション				協議会		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			乗鞍スカイラインと乗鞍エコーラインを一連のルートとし、乗鞍岳を中心として松本市・高山市を一気通貫とする利用を推進する。両県に跨る横断的なルートに一貫する名称を付し、乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会や乗鞍自動車利用適正化協議会と連携しながら、一元的で効果的なプロモーションや情報発信を行う。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			乗鞍スカイラインと乗鞍エコーラインに係る統一名称を一般化させる				一気通貫型利用による上質な利用コンテンツを定着させる		
2	A.ブランディング・プロモーション	複数	飛騨山脈ジオパーク構想の推進				環境省、岐阜県、★高山市、奥飛騨温泉郷観光協会		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			ジオパークとしての価値のプロモーションや体験コンテンツ化等を通じて、飛騨山脈の「日本ジオパーク」認定への働きかけを進めるとともに、国立公園としての価値のブランド向上につなげる。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			ジオパーク関連の展示や学習会を充実させる				本地域のジオパークとしての価値が広く利用者に認知されている		
3	B.保護と利用の好循環	複数	利用者負担の仕組みづくり				★環境省、松本市、北アルプス山小屋友交会		
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳	白骨温泉 さわんど温泉
			地域における自然環境の保護、景観の保全や安全な利用環境の整備については、国行政機関や地方自治体、公園事業者等によって実施されてきた。このような、公園事業者による登山環境の整備に対し、受益者負担として利用者がその一部を負担する仕組みの導入を、登山道維持連絡協議会等と連携しながら検討する。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			槍・穂高エリア、上高地エリア、乗鞍岳における利用者負担を実現する				利用者負担の仕組みを継続し、効果的な運用方法を検討する		
4	B.保護と利用の好循環	個別推進	上質なエコツーリズムの推進				環境省、岐阜県、★高山市、奥飛騨温泉郷観光協会、飛騨乗鞍観光協会、乗鞍観光協議会、濃飛バス		
			乗鞍岳の自然資源を活用したガイドプログラム、自然観察教室、写真コンテスト等の実施を通じ、上質なエコツーリズムを推進する。これにあたり乗鞍岳におけるエコツーリズム推進構想を策定し、計画的な利用推進を進める。						
			2023 年目標				2025 年目標		
			エコツーリズム推進構想を策定している				エコツーリズム推進構想に基づき、ガイドプログラム等のコンテンツを充実化させている		

No	区分	取組名	推進主体・計画
5	C.利用促進	乗鞍岳を中心とした自転車利用の適正化の推進	環境省、★長野県、★岐阜県、松本市、★高山市のりくろ観光協会、飛騨乗鞍観光協会、乗鞍観光協議会、アルピコ交通、濃飛バス、
			乗鞍岳を中心としたエリアにおける適正な自転車利用の推進のために、ルール策定、普及啓発に取り組む。
		2023 年目標	2025 年目標
		適正な自転車利用推進のためのルールが策定されている	乗鞍岳エリアにおいて、適正な方法での自転車利用が進んでいる

Ⅱ 継続的取組項目			
区分	No	取組名	推進主体・計画
B.保護と利用の好循環	上質な利用のための環境整備		
	1	五ノ池等の適切な利用に向けた調査及び環境整備	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
C.利用促進	多様な主体の利用を促す環境整備		
	1	乗鞍鶴ヶ池集団施設地区（畳平）内の利用施設のユニバーサルデザイン化の推進	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
D.保護・管理	安全で快適な利用環境基盤整備		
	1	安全な登山環境を確保するための登山道の点検・パトロール	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
	2	防災訓練や啓発活動、警戒区域内の施設や標識整備を通じた火山防災の実施	長野県、岐阜県、松本市、高山市 【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
	3	畳平等での木道・散策路の整備・維持管理	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
	生態系の保護		
	4	在来種への影響が懸念される外来種対策	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】
	5	希少野生動植物の保護	【岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画】

7) 白骨温泉

I 重点取組項目								
No	区分		取組名				推進主体	
1	A.ブランディング・プロモーション	複数	アルプス山岳郷におけるSDGsの取組の推進				アルプス山岳郷、白骨温泉旅館組合	
			上高地	槍・穂高連峰	平湯温泉	新穂高温泉	乗鞍高原	乗鞍岳 白骨温泉 さわんど温泉
			アルプス山岳郷エリアとして、住民・事業者が行うSDGsの取組を「SDGs宣言」としてとりまとめて地域内外に発信し、これに基づく取組を推進することで、環境配慮型の観光地づくりを実践する。					
			2023年目標				2025年目標	
			アルプス山岳郷の「SDGs宣言」を策定する				各エリアの事業者や住民が「SDGs宣言」に基づく取組を継続的に実施している	
2	B.保護と利用の好循環	個別推進	ワーケーションに適した地域づくりの推進				環境省、長野県、松本市、アルプス山岳郷、白骨温泉旅館組合	
			豊かな自然環境を味わいながら仕事ができる環境づくりを推進し、ワーケーションという新しいニーズに応じた観光地として本地域の価値を向上させる。					
			2023年目標				2025年目標	
			対象エリアごとにワーケーションとして滞在できるプランを販売する				本地域がワーケーション先として国内に広く認知されている	
3	B.保護と利用の好循環	個別推進	温泉地を拠点とした魅力的な体験プログラムの開発				環境省、松本市、★アルプス山岳郷、★白骨温泉旅館組合	
			噴湯丘・球状石灰などの特別天然記念物や温泉の活用等を通じ、利用者向けに地域の自然環境や文化を体験するプログラムを開発し、上質な利用を促す。					
			2023年目標				2025年目標	
			複数の体験プログラムを販売している				体験プログラムの販売を通じて利用者の滞在化が促進されている	
4	D.保護・管理	個別推進	温泉地としてのまちなみ景観形成				環境省、松本市、アルプス山岳郷、白骨温泉旅館組合	
			国民保養温泉地としての統一的で良好な景観の維持、遊歩道の整備や山林等における自然景観の改善のための計画を定め、白骨温泉まちづくり委員会等の活動を通じて温泉地としての魅力づくりを推進する。					
			2023年目標				2025年目標	
			景観改善のための計画が策定されている				景観形成の具体的な取組が推進されている	

Ⅱ 継続的取組項目			
区分	No	取組名	推進主体・計画
C.利用促進	多様な主体の利用を促す環境整備		
	1	温泉・湯治におけるバリアフリー化や外国人受入環境の向上	白骨温泉旅館組合
D.保護・管理	安全で快適な利用環境基盤整備		
	1	乗鞍高原等へ至る登山道の整備	松本市、白骨温泉旅館組合

8) さわんど温泉

I 重点取組項目				
No	区分	取組名	推進主体	
1	A.ブランディング・プロモーション	アルプス山岳郷における SDGs の取組の推進 上高地 槍・穂高連峰 平湯温泉 新穂高温泉 乗鞍高原 乗鞍岳 白骨温泉 さわんど温泉 アルプス山岳郷エリアとして、住民・事業者が行う SDGs の取組を「SDGs 宣言」としてとりまとめて地域内外に発信し、これに基づく取組を推進することで、環境配慮型の観光地づくりを実践する。 2023 年目標 アルプス山岳郷の「SDGs 宣言」を策定する	アルプス山岳郷、さわんど温泉観光組合	
			2025 年目標	
			各エリアの事業者や住民が「SDGs 宣言」に基づく取組を継続的に実施している	
2	A.ブランディング・プロモーション	さわんど温泉エリアの将来ビジョンの策定 沢渡ナショナルパークゲートをはじめエリア全体の機能強化と魅力創出に向けた将来像を定め、その実現のためにさわんど温泉エリアにおけるサービス拡充や交通拠点化のための整備等の事業を整理し、ロードマップをとりまとめる。 2023 年目標 さわんど温泉エリア全体で合意形成を図る場が設けられている	環境省、松本市、アルプス山岳郷、さわんど温泉観光組合、アルピコ交通、上高地タクシー運営協議会、	
			2025 年目標	
			将来ビジョンが策定され、エリアが目指すべき方向について合意が形成されている	
3	B.保護と利用の好循環	温泉地を拠点とした魅力的な体験プログラムの開発 さわんど温泉エリアを拠点として、周辺の林道や古道ウォーキング等の自然体験ができるプログラムを開発・販売する。 2023 年目標 複数の体験プログラムを販売している	環境省、松本市、アルプス山岳郷、さわんど温泉観光組合	
			2025 年目標	
			体験プログラムの販売を通じて利用者の滞在化が促されている	
4	C.利用促進	沢渡ナショナルパークゲート等の国立公園ゲートとしての機能強化 沢渡ナショナルパークゲートやバスターミナルにおいて、サービスの拡充や魅力の向上を行い、南部地域の各エリアへ移動する交通拠点としての利便性を高めることで、国立公園の「東のゲート」としての機能を強化する。利用者に向けては、各種情報提供やルールの周知等で適正な利用を推進するとともに、国立公園の特別感を演出する。 2023 年目標 沢渡 NPG におけるインタープリテーションを充実化し、施設の利用価値を高める	環境省、松本市、さわんど温泉観光組合、アルピコ交通、上高地タクシー運営協議会	
			2025 年目標	
			松本側から来訪する利用者の多くが沢渡 NPG を拠点として地域内を周遊している	
5	D.保護・管理	温泉地・ゲートタウンとしてのまちなみ景観形成 温泉地また国立公園の入口としての統一的で良好な景観の形成を行うための計画を定め、さわんど温泉エリアの住民や事業者と連携しながら、エリアの魅力づくりを推進する。 2023 年目標 景観改善のための計画が策定されている	環境省、松本市、アルプス山岳郷、さわんど温泉観光組合	
			2025 年目標	
			景観形成の具体的な取組が推進されている	

No	区分	取組名	推進主体
6	C.利用促進	上高地・さわんど温泉・平湯温泉エリアにおける機能・魅力強化	協議会
			上高地 槍・穂高連峰 平湯温泉 新穂高温泉 乗鞍高原 乗鞍岳 白骨温泉 さわんど温泉
			中部山岳国立公園南部地域の中核を成す上高地・さわんど温泉・平湯温泉において、国立公園らしい世界観や特別感を創出することを目標とし、それにふさわしい機能やサービスを提供する。公園区域内の各情報提供施設や交通等も国立公園を体験するためのコンテンツと位置づけ、その魅力と価値の磨き上げを行う。
			2023 年目標 2025 年目標
			世界水準のディスティネーションを研究し、本エリアにおいてそれを実現するための具体的な計画を立案する 具体的な計画に基づき、世界水準のサービスやホスピタリティを提供している

Ⅱ 継続的取組項目			
区分	No	取組名	推進主体
C.利用促進	多様な主体が利用できる利用環境整備		
	1	沢渡 NPG 及び松本市営駐車場の案内サイン・看板等の整備	環境省、松本市
	2	沢渡市営駐車場の機能強化を通じた上高地への乗換システムの補完	環境省、松本市、さわんど温泉観光組合、アルピコ交通、上高地タクシー連絡協議会
	3	温泉・湯治におけるバリアフリー化や外国人受入環境の向上	さわんど温泉観光組合
D.保護・管理	安全で快適な利用環境基盤整備		
	1	遊歩道や木道の再整備	松本市、さわんど温泉観光協会
	生態系の保護		
	2	在来種への影響が懸念される外来種対策	環境省、林野庁、さわんど温泉観光組合

3. プログラムの推進体制

(1) 協議会構成員

プログラム 2025 は、中部山岳国立公園南部地域（長野県松本市・岐阜県高山市）に関わる国、県、市及び観光団体、交通事業者等関係者等から構成される「中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会」において推進する。

(2) 事務局

これまで本協議会事務局は、環境省及び長野県、岐阜県に置かれてきたが、プログラム 2025 をより強力に推進するために、事務局体制に新たに松本市と高山市を加える。

事務局として、環境省は本協議会における全体のとりまとめや調整等を主導し、両県、両市は、それぞれの域内の構成員のとりまとめや会場の提供等を行う。また、国立公園の利用に関係する事業等についても相互に情報交換を行い、各機関が行う施策において相互連携し、効果の最大化と効率化を図る。さらに、両県両市においては、各自治体内における関係部局との調整のほか、各自治体からも広域的課題の対応手段として本協議会との連携の働きかけを行う。

4. プログラムの進捗管理

(1) 進捗確認

プログラム 2025 では、「利用の質」と「利用者数」に関する数値目標を設定した。また、重点取組項目に位置づけられているプロジェクトについては、推進主体を明確化し、中間年・最終年の目標を設定している。

これらの目標に対する進捗確認は、以下の内容・手法で実施し、毎年度、本協議会において成果と課題を共有し、成果を出すための検討を行う。

No	区分		内容	周期	実施方法
1	利用の質		1人あたり消費額/平均宿泊日数/ 国立公園であることの認知度	2年に 1度	対面 アンケート
2	利用者 数	入込者数 ----- 利用の平準化	主要エリアの入込者数（日本人/外国人） ----- 年間利用者数に占めるピーク月の割合	毎年	利用者 カウント調査
3	プロジェクトの進捗		各プロジェクトの推進主体・関係者による 成果・課題の報告に基づく評価	毎年	協議会構成員 への調査

(2) プログラム全体の評価

上記の進捗確認を毎年実施した上で、プログラムの中間年（2023年度）のタイミングで、COVID-19の感染状況をはじめとする社会情勢や進捗状況を踏まえ、必要に応じて数値目標や重点取組項目を見直すものとする。

中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2025

中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会
2021 年 3 月